

大成温調株式会社
統合報告書 2025

LIVZON



LIVZON

ブランドステートメント

たてものを、いきものに

まばゆい光が差し、めぐみの雨が注ぎ、
爽やかな風が通り抜ける大地でこそ、
生命力に満ちた植物が芽吹くように。

建物もまた、空気、水、電気という命の源が
すみずみまで行き渡って初めて鼓動を始めます。
やがてたくさんの笑顔が花咲き、
新しい出会いや可能性が芽を出し、
土地に込められた人々の想いが実りをもたらすのです。

私たちが手がける設備工事は、
目に見えづらい仕事かもしれません。
けれど、その一つひとつは、
人々のかけがえのない暮らしや営みを支えている。
活気がみなぎる建物の命を支えている。
そう心から信じる、私たち大成温調です。

LIVZONの由来

人々の暮らしや営みを表す「LIVE」と、未知を表す「Z」、そして、物事を活性化させていくという意味の「ON」を組み合わせたネーミングです。未知の領域に絶えず挑戦し、人々の暮らしを豊かにしていくというLIVZONの意思と約束を表現しています。

編集方針

本報告書は、当社グループの長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の実現に向けて、中長期の成長戦略、サステナビリティへの取り組みなどを統合的にお伝えするとともに、株主・投資家の皆さまをはじめとする、様々なステークホルダーの皆さまに、当社グループへのご理解を深めていただけるよう努めています。

対象範囲と期間

範囲：大成温調グループ
(一部大成温調(株)単体の報告も含まれます。)

期間：2024年4月1日～2025年3月31日
(一部当該期間前後の活動も含まれます。)

参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」



見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としています。したがって、実際の業績等は、経済情勢など様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性がありますので、ご承知おください。

ツールマップ

財務情報	非財務情報
統合報告書2025	
決算短信	コーポレートガバナンス 報告書
有価証券報告書	
決算説明会資料	
ビジネスレポート	
Web サイト (https://www.taisei-oncho.co.jp)	

読者の皆さまへ

Q1 大成温調は何を目指しているの？



当社グループが目指すのは、「事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献し、これからも選ばれ続ける『総合たてものサービス企業』になること」です。

創業以来、空気調和、給排水衛生、電気設備工事および省エネルギーソリューションを中心に、安全・快適で環境にやさしい社会インフラの創造に取り組んできました。2021年度には、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定し、「専門設備工事会社」から「総合たてものサービス企業」への事業モデルの転換を進めています。ここでいう「総合たてものサービス企業」とは、設備工事における当社の専門性を活かしながら、時代とともに多様化する社会的ニーズに対し、幅広い付加価値を提供する企業を指します。

また、ブランドステートメント「たてものを、いきものに」には、建物と社会の持続可能性の向上に貢献していくという当社のミッションが込められており、その実現に向けて、質の高い設計・施工管理・メンテナンスサービスを追求しています。

P13～16「トップメッセージ」参照

Q2 大成温調が重要視している課題って何？

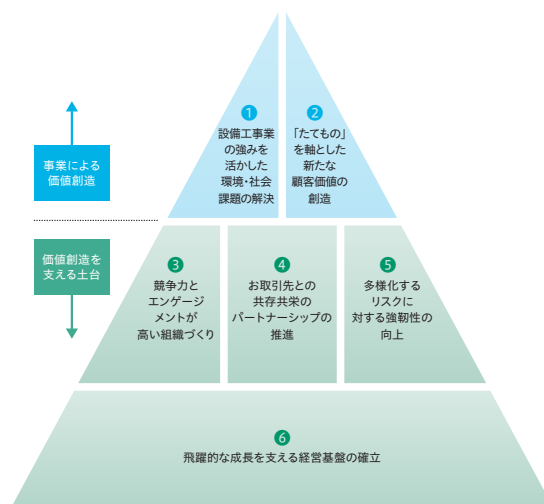


当社グループが展開する建設事業は、CO₂排出や産業廃棄物の発生など、環境への影響が大きい産業の一つです。当社グループが目指す姿と持続的な成長を実現していくうえで、サステナビリティに関する取り組みと経営戦略は不可分であり、一体となって取り組むことが肝要と考えています。この考えのもと、2026年度よりスタートする次期中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half! (以下、「2nd half!」)」において取り組むべき重要な経営課題を2025年4月に特定しました。

まず27項目の重要課題候補を抽出し、ステークホルダーへのアンケートを通じて、各課題に対して「当社が2030年までに優先的に経営資本を割いて取り組むべきか」を5段階で評価。その結果をもとにマッピングを行い、企業価値への影響や戦略との整合性の観点から、6つの重要な経営課題に整理・統合しました。

この6つの経営課題は、「事業による価値創造①②」が「価値創造を支える土台③～⑥」に支えられ、さらに⑥(ガバナンス)は全ての基盤として機能する構造です。「事業による価値創造①②」はコア事業である設備工事業の発展と新機軸の打ち出しを、「価値創造を支える土台③～⑥」は事業展開を支える会社の構造づくりを担っています。

P19～22「大成温調の重要な経営課題」参照



Contents

はじめに

- 01 ブランドステートメント
- 03 読者の皆さまへ

大成温調とは

- 05 価値創造のあゆみ
- 07 ビジネスモデル
- 09 特集「LIVZON STORY」
- 11 財務・非財務ハイライト

成長戦略

- 13 トップメッセージ
- 17 長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」
- 19 大成温調の重要な経営課題
- 23 中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の進捗

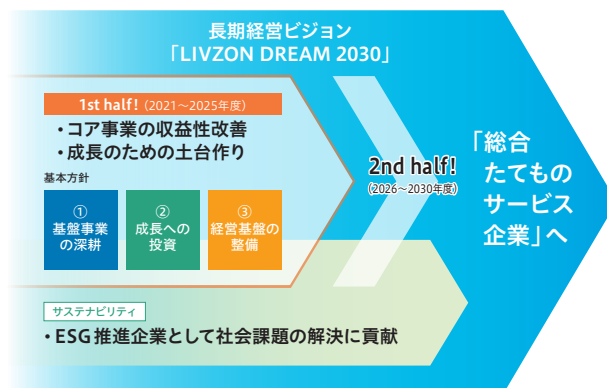
このページでは、本報告書で特に注目していただきたい項目をピックアップして紹介しています。
読み進める前に、当社への関心をより一層深めていただければ幸いです。

Q3 中長期的な戦略は何？



当社グループは、2030年に向けた長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」において「総合たてものサービス企業」を目指しており、現在、2021～2025年度を対象とした中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」(以下、「1st half!」)を推進しています。この期間は長期経営ビジョン達成に向けた“前半戦”と位置付け、コア事業の収益性改善と成長のための土台作りに注力しています。3つの基本方針のもと、生産性向上やDXへの投資、事業ポートフォリオの拡充など、様々な取り組みを行っています。

その結果、各基本方針に基づく戦略が着実に進み、経営指標(KPI)を2024年度中に達成することができました。2025年は「1st half!」の最終年度となり、現在は2026年度から始まる「2nd half!」に向けて、特定した重要な経営課題に基づくさらなる成長戦略を構築中です。



P17～18「長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」、P23～26「中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の進捗」参照

Q4 持続的な成長に必要な基盤は？



TCFD 提言に基づく整備

持続的な成長の実現には、気候変動リスクへの対応力と脱炭素社会への貢献が不可欠です。当社グループは「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づき、温室効果ガス排出量の把握・削減、気候関連リスク管理体制の構築、さらにはステークホルダーとの連携を進めています。これらを支えるガバナンスと、リスク・機会に応じた戦略・目標設定が、事業の強靭性と中長期的な企業価値の向上を支える基盤となります。

P29～30「TCFD 提言に基づく情報開示」参照

人的資本への投資

当社グループは、「競争力とエンゲージメントが高い組織づくり」を目標とし、人的資本への積極的な投資を行っています。中でも「LIVZON エールプロジェクト」は、従業員とその家族のライフイベントを応援し、安心して働ける環境づくりを推進する象徴的な取り組みです。具体的には、出産祝金の金額や借上寮の使用条件の改定、特別療養休暇の整備、さらには奨学金代理返済制度の導入など、様々な施策を行っています。

P33～36「人財の価値と成長」参照

社外取締役メッセージ

当社では現在、4名の社外取締役を選任しています。現状のコーポレート・ガバナンスに関する課題や今後の取り組みについて、それぞれの社外取締役が「ガバナンス全般について」「指名・報酬委員会の在り方」「取締役会の在り方」「企業価値向上を支える監査の在り方」といったテーマでメッセージを発信しています。多角的な視点で当社グループの持続可能な成長に向けた道筋を示しています。

P45～46「社外取締役メッセージ」参照

サステナビリティ

- 27 サステナビリティマネジメント
- 29 TCFD 提言に基づく情報開示
- 31 環境との調和
- 33 人財の価値と成長
- 37 コミュニティパートナーシップ
- 39 社会との共生
- 41 株主・投資家とのコミュニケーション
- 42 イノベーション／DXの推進

ガバナンス

- 43 役員一覧
- 45 社外取締役メッセージ
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 51 内部統制委員会
- 51 コンプライアンス
- 52 リスクマネジメント

データセクション

- 53 11ヵ年サマリー
- 55 連結財務諸表
- 57 会社概要／株式情報

価値創造のあゆみ

大成温調グループの歴史は冷凍機器製造事業からスタートします。

創業から一貫して自然で快適な環境づくりに携わってきた大成温調グループの足跡をご紹介します。

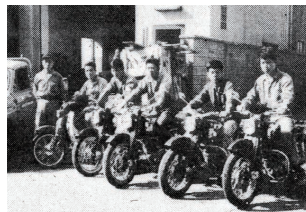
業界の先駆け

戦時体制中であった1941年(昭和16年)、創業者である水谷義雄は現在の大田区萩中に冷凍機器製造事業の会社を発足しました。進駐軍関連施設の冷蔵装置の施工などを手掛け、1946年(昭和21年)に現在の品川区大井に初の自社拠点を構えました。会社経営が軌道にのった1952年(昭和27年)、「大井町で成功しよう」という願いをこめ「大成温調」の商号を掲げることとなりました。同年には、日本で先駆けとなるパッケージ型エアコンを製作し、空調機器製造を支えました。



サービス領域を全国へ

設備機器の安全性維持のため、1960年(昭和35年)頃から「アフターサービス部門」を整備しました。設立当時20名弱だった従業員は100名を超し、全国に拠点を構えるなど、順調に事業規模を拡大していきます。1974年(昭和49年)には、設備機器補修の緊急対応のため、業界に先駆けて「24時間保守サービス体制」を整備し、大きな反響を呼びました。



1940

1970

売上高
100億円
突破

売上高
200億円
突破



- 1941年** 初代社長・水谷義雄が蒲田区萩中町にて「河村スクリーンプレート製作所 冷凍部」として冷凍機器製造事業を創業
- 1946年** 駐留軍向けの家庭用電気冷蔵庫を受注、製作納入。自社製品の愛称を「べんぎん」とし、商標登録
- 1952年** パッケージ型エアコンディショナー(通称「べんぎん1号機」)完成
品川区大井町にて「大成温調工業株式会社」設立

- 1972年** 保守・メンテナンス会社である「大成温調サービス株式会社」設立(1989年 大成温調に吸収合併)
大宮出張所(現 関東支店)開設
東北営業所(現 東北支店)開設
- 1974年** 「24時間保守サービス体制」整備
大阪営業所(現 大阪支店)開設
- 1975年** 横浜営業所(現 横浜支店)開設
- 1978年** 千葉営業所(現 関東東支店)開設
- 1980年** 店舗用建物の設計および建築、店舗内装の設計および施工会社である「株式会社ストアシステム」設立(1993年 温調エコシステムズに吸収合併)
- 1982年** 当社初の海外物件(サウジアラビア)を受注
- 1983年** 名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
建物総合管理会社「大成ビル管理株式会社」設立(1993年 温調エコシステムズに吸収合併)
- 1987年** 冷暖房機器等の販売会社「温調機器株式会社(現 温調エコシステムズ)」設立
初の海外拠点である香港支店設立(2009年 大成温調香港工程有限公司に改組、2021年清算終了)
- 1989年** ハワイに現地法人「TAISEIONCHO HAWAII, INC.」を設立(2017年 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに吸収合併)

世界への飛躍

1990年(平成2年)には米国ハワイ州の設備工事会社(現 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION)を買収するなど、海外進出を積極的に進めました。創業50周年を迎えた1991年(平成3年)には社名を「大成温調株式会社」へと変更し、社名ロゴやCIマークを刷新。同年には株式を日本証券業協会に店頭登録し、社会的責任を果たす上場企業としての大きな一歩を踏み出しました。



総合たてものサービス企業へ

創業80周年の節目を控えた2020年(令和2年)には、自社ブランド「LIVZON」を掲げ新たなスタートを切りました。地球温暖化をはじめとした環境問題への対応や社会構造の変化、感染症の拡大による新たな生活様式の確立など、変わりゆく社会の中で自らを変革し、従来の設備工事の枠を超えた快適さや豊かさを追求しています。



LIVZON



売上高
500億円
突破

2000

2020

2025

- 1990年** スプリンクラー消火設備工事およびプレハブ配管工事などの管工事会社である「温調ブラミング株式会社」設立(2004年 大成温調に吸収合併)
「TAISEIONCHO HAWAII, INC.」がハワイ設備工事会社「AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC(現 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION)」を買収
- 1991年** 「大成温調株式会社」へ商号変更
横浜技術センターを設置(2004年 中央研究所に吸収、2019年 技術開発統括部に再編)
株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
- 1993年** 九州支店を開設
- 1998年** ビル管理会社「温調メンテナンス株式会社」(2000年 大成温調に吸収合併)、およびプレハブ配管工事会社「プレハブシステム株式会社」(2002年 温調ブラミングに吸収合併)を設立
本社 ISO9001品質マネジメントシステム認証の取得(2002年 全社認証取得)
- 2000年** 「たてもの設備診断チーム」発足
- 2002年** ISO14001環境マネジメントシステム認証の取得
- 2003年** 中国に現地法人「大成温調機電工程(上海)有限公司(現 大成温調建築工程(上海)有限公司)」を設立
- 2010年** 上海万博日本館の空調衛生設備工事を受注

- 2013年** ベトナム設備工事会社「SEAREFICO CORPORATION」と業務・資本提携
- 2014年** 設計・施工管理サービス会社「ぺんぎんアソシエイツ株式会社」設立(2024年清算結了)
ぺんぎんメガソーラー発電所を設置、売電事業を開始
- 2016年** 監査等委員会設置会社に移行
- 2017年** ベトナムにおける積算業務等アウトソーシング会社「TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED」設立
- 2019年** シンガポール 総合ファシリティサービス会社である「ISO Team Ltd.」の株式を取得
- 2020年** 自社ブランド「LIVZON」スタート
- 2021年** 現住所(東京都品川区大井1-49-10)に移転
- 2022年** 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」からスタンダード市場へ移行
ベトナムにおけるエンジニアリング関連事業会社「TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS COMPANY LIMITED」設立
- 2023年** 「株式会社丸高工業」と業務提携
「ウッドテック株式会社」をグループ会社化

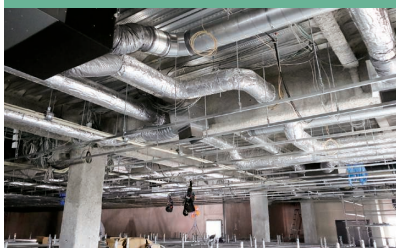
ビジネスモデル

事業内容

当社は「総合たてものサービス企業」を目指し、長年培ってきた経験と技術力で多種多様な施設に携わっています。

主に「空調設備・換気設備」「給排水衛生設備」「電気設備」に携わり、企画から保守・メンテナンスに至るまで、長期的なサービスを提供しています。

空調設備・換気設備



空調設備とは、建物内の温度、湿度、気流、清浄度などを調節する設備であり、換気設備とは、室内の空気を入れ替える設備のことです。

大勢の人が出入りする商業施設やいつでも清潔な病院など様々な場所で使われており、それぞれの空間に合った室内環境に保つことで、感染症の予防や、快適性・生産性を向上させる役割を果たします。

給排水衛生設備



給排水衛生設備とは、建物内で給水、給湯、排水を行う機能を持った設備のことです。

蛇口をひねれば飲める水が出る、トイレがつかまらない、シャワーから温かいお湯が出るなど、日常生活において不可欠な水まわりの設備であり、適切に設置されることで、建物内を衛生的な環境に保つ役割を果たします。

電気設備



建築における電気設備とは、建物に設置されている照明やコンセント、防犯、消防などの機器や配線、制御盤などのことです。

現代の暮らしでは、何をするにも電気が欠かせません。設備をしっかり整え、点検や修理をすることで、安全かつ安定的に電気を供給することができます。

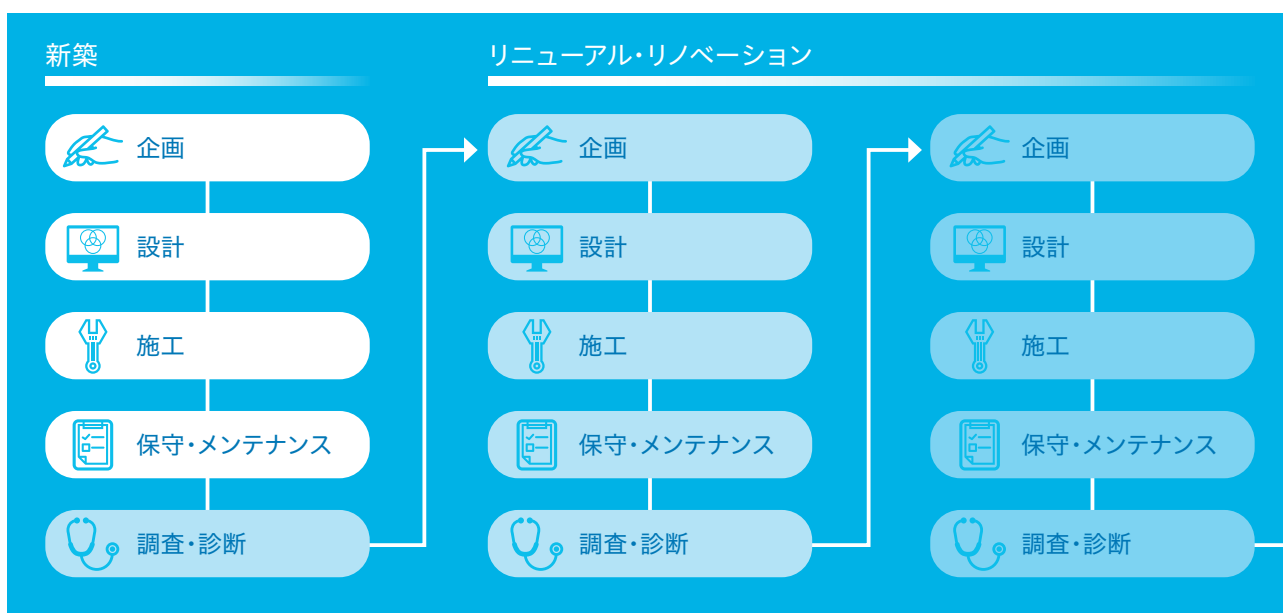
街にあふれる LIVZON



LIVZONの提供価値

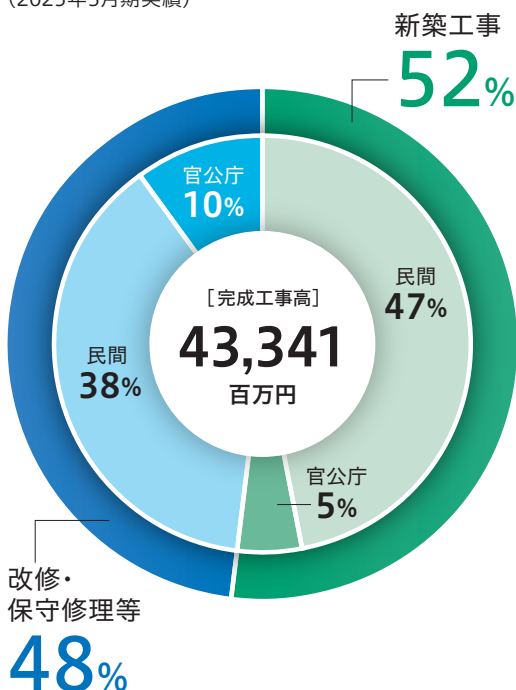
当社が掲げる「たてものを、いきものに」というブランドステートメントのもと、新築の企画から設計、施工、保守・メンテナンス、そして建物の第二の人生を形にしていくリニューアル・リノベーションを通じて、建物の価値を最大限に高めています。

生みの親である施主の想いに耳を傾け、建物に合った最適な設備方式を提案します。



完成工事高構成比

(2025年3月期実績)



企画

お客さまのニーズや建物の用途に応じた設備方式を提案するほか、工事に要するイニシャルコストの算出を行います。竣工後は調査・診断に基づく長期修繕計画を立案。省エネ化をはじめ、建物と長く付き合ってこそわかる視点で資産価値の維持・向上を支えます。

設計

図面を基に、必要な熱や水などの使用量を算出。計算結果から、実際に導入する設備や機器の数、レイアウトなどを具体的に検討します。当社では設計段階からBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用を進め、施工図の3D化による生産性と作業品質の向上に努めています。

施工

建物で過ごす人の安心・安全という“当たり前”を形にするために、着工から竣工に至る各プロセスを円滑に進行するマネジメント業務を担います。図面の意図を読み解き、竣工後までを見据えた最適な工程、安全、品質の管理を徹底し、着実に工事を実施します。

保守・メンテナンス

全国に保守・メンテナンスネットワークを展開し、設備や機器のトラブルの早期発見と事故防止を徹底。万が一の事態にも迅速に対応できる体制を整えています。また、建物の年齢や健康状態に応じたアフターフォローについても、多くの実績を積み重ねています。



たてものを「イノベーションを生み出す」いきものに。
佐藤工業の技術センター建設プロジェクト。

創業160周年を記念した一大プロジェクト

土木・建築を中心に新分野での事業開発も行う佐藤工業。2022年、創業160周年にあわせた記念事業の一環として、つくば市に新施設「技術センターSOU」を建設することになりました。イノベーションの創出、

豊かな未来の創造、現場に寄り添う技術——様々な想いが詰まったこの建物の、空調衛生設備工事を大成温調が担当しました。

"人"と"技術"を育てる環境づくり

「技術センターSOU」は、構造部材の載荷試験や環境実験などを行う「実験棟」、音響に関わる多彩な実験を行う「音響実験棟」、そしてオフィスや研修室を有する「センター棟」の3棟とテストフィールドから成り立ちます。今回の新築プロジェクトの狙いには、生産性の向上だけでなく、現場業務の一部支援を通じて若手技術者の教育・育成を図るという意

図も。未来を担う"人"と"技術"を育てる環境づくりのために、空調衛生設備の面から力になるべく検討が重ねられた結果、地中熱を利用して建物の温度を調整するという、他ではあまり行われないシステムを採用することになりました。

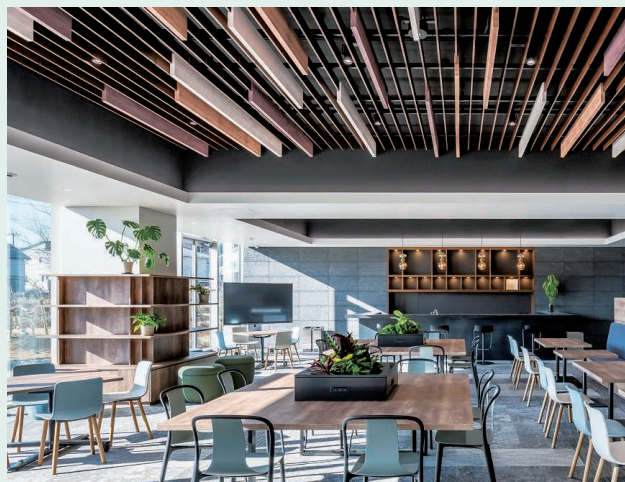
未来をより良くするための1ピース

通常、暑い時は勤務時間に空調機だけを使って室温を下げるものですが、このシステムを用いて夜間のうちに床のコンクリートに埋め込まれたパイプに冷水を循環させ、建物自体を冷やすことで、空調に必要なエネルギーを減らすことができます。また冬季も同様に、温水を通すことで建物を暖めることが可能になります。地中熱を利用するにあたっては、深さ100メートルまで挿入された16系統もの採熱配管を接続する作業が慎重に行われました。

地中熱を使った特殊空調以外にも、太陽光パネルや、人の有無や日射の明るさによって照明器具の照度を制御するシステムが取り入れられた「技術センターSOU」。そうした工夫の結果、センター棟では、一次エネルギー消費量を基準値から54%削減。さらに再生可能エネルギーによる24%の創エネを実現し、トータル78%の一次エネルギー消費量を削減しました。一次エネルギーをトータル75%以上削減した建物が認証される「Nearly ZEB」を取得したほか、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)」では最高評価となる5つ星を取得し、その省エネ技術が高く評価されました。そして実際の運用では、なんと97.5%のエネルギー削減を達成しています。

技術開発や研究を支えるために、快適な環境を全力でつくり上げる。その環境で生み出された技術が、私たちの生活をより良いものにする。

省エネを実現しながらそのピースの一つとなったことに、私たちは、ひしひしと喜びを感じています。



施設名 : 技術センターSOU
所在地 : 茨城県つくば市
竣工年 : 2022年
工事区分 : 空調衛生設備工事





海外の拠点から

たてものを、「空と海を繋ぐ」いきものに。
ホノルルの高層タワー「Sky Ala Moana」。

シーサイドにそびえるふたつの塔

ホノルルの空に伸びる「Sky Ala Moana」。居住用の「Sky West」と分譲型ホテル機能をもつ「Sky East」の2棟で構成され、アラモアナ地区でもひととき存在感を放つ建物です。

この大規模プロジェクトの空調工事を手掛けたのが、大成温調グループ

の一員、ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION(以下アラカイ)。ハワイに根差し、地域社会の快適な暮らしを支えてきた空調設備のプロフェッショナル集団です。

日米の工法の違い

建築における常識は、国が変われば大きく異なります。

例えば日本では、防水工事を終えた後に設備工事を行い、引き渡し後から施工保証が始まるのが一般的です。一方ハワイでは、防水工事の完了時点から保証がスタートするため、防水工事が工程の最終段階に位置付けられています。

また、施工方法にも特徴があります。本プロジェクトでは、建築工事に先行して天井内の空調機器やダクトを設置する方式を採用。いわゆる「合番作業(建築部門との立ち会い)」を行わず、設備チームが主導的に進めるスムーズな施工体制が構築されました。

外壁工事も、日本のように外に足場を組むことなく、あらかじめプレハブ化された壁面ユニットと窓を建物内側から取り付ける手法が用いられました。これにより、安全性と施工の効率化が図られています。

さらに、設備の維持管理に対する考え方にも文化的な違いがあります。将来のメンテナンス性よりも、“今”の利便性が重視される傾向から、点検口は設けられていません。必要な時が来たら、壁を壊して取り替えればいい——。そんな潔さも、多民族国家ならではの特徴かもしれません。



「快適な空間を届ける」という使命は同じ

現場運営の在り方にも、文化の違いが見て取れます。ハワイの建設現場では全体朝礼は行われず、代わりに各作業チームが毎朝「セーフティミーティング」を実施し、日々の安全確認を徹底しています。作業は午前7時に始まり、午後3時30分にはきっちり終了。数分の超過も許されず、そこには明快で厳格なルールが存在します。

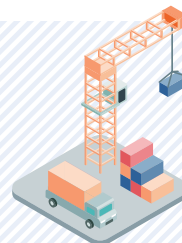
作業服はジーンズに長袖シャツ、安全靴とフルハーネス、そしてアラカイジャケット。職人たちは全員がユニオン(日本でいう労働組合に近い

組織)に所属し、それぞれの責任を果たしながら、確かな連携と効率的な作業環境を築いています。

たとえ施工の慣習や働き方が異なっても、国が変わっても、「快適な空間を届ける」という使命は変わりません。ハワイの青空のもと、アラカイの職人たちが築く空気の流れが、そこに暮らす人々の豊かな日々を支えています。



施設名 : Sky Ala Moana
所在地 : ハワイ州ホノルル
竣工年 : 2023年
工事区分 : 空調設備工事

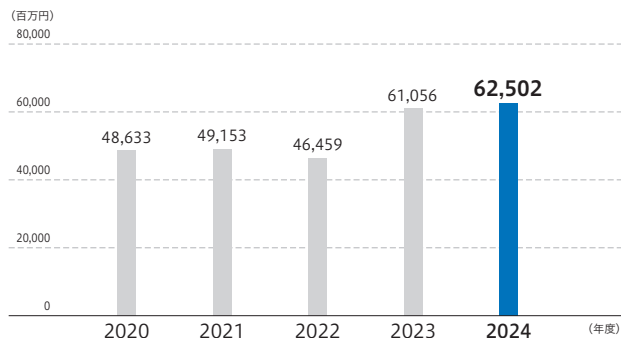


「たてものを、いきものに」する企業として、それぞれの物件にどのように命を吹き込んできたのかを追う“LIVZON STORY”。コーポレートサイトにも様々な施工物件を紹介しています。



財務ハイライト (連結)

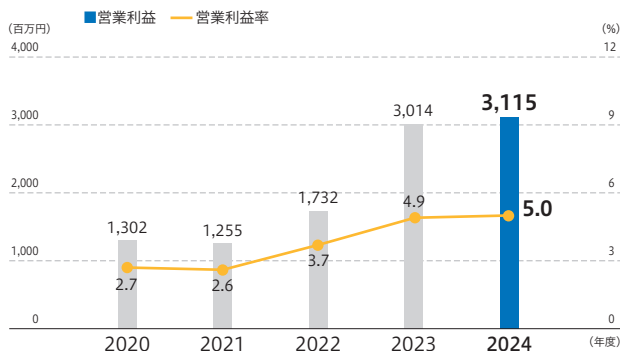
売上高

62,502百万円

営業利益

3,115百万円

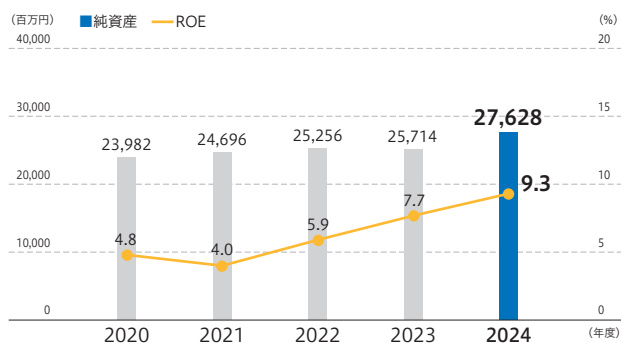
営業利益率

5.0%

純資産

27,628百万円

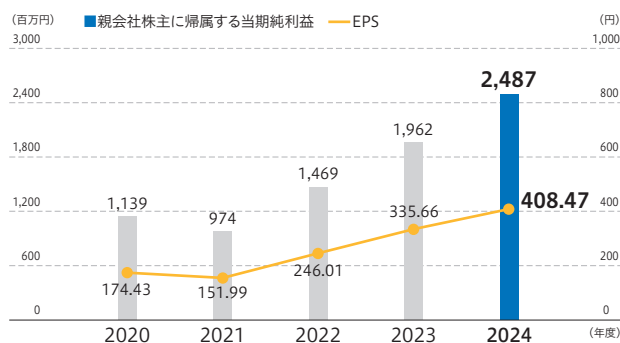
自己資本当期純利益率(ROE)

9.3%

親会社株主に帰属する当期純利益

2,487百万円

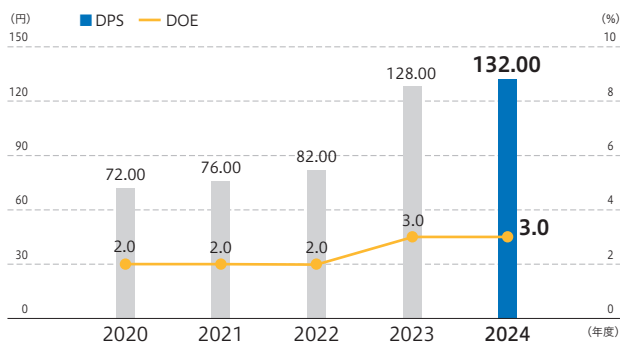
1株当たりの当期純利益(EPS)

408.47円

1株当たりの配当金(DPS)

132.00円

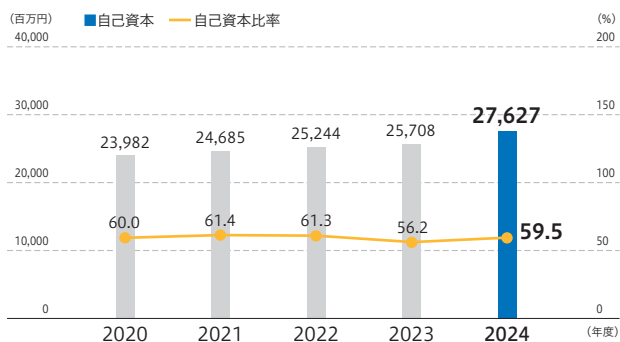
連結純資産配当率(DOE)

3.0%

自己資本

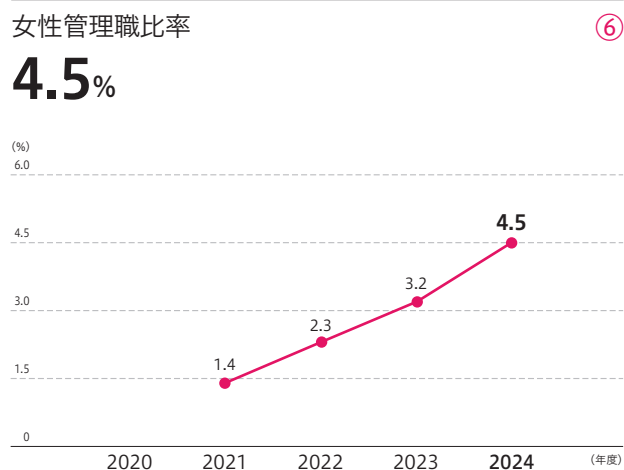
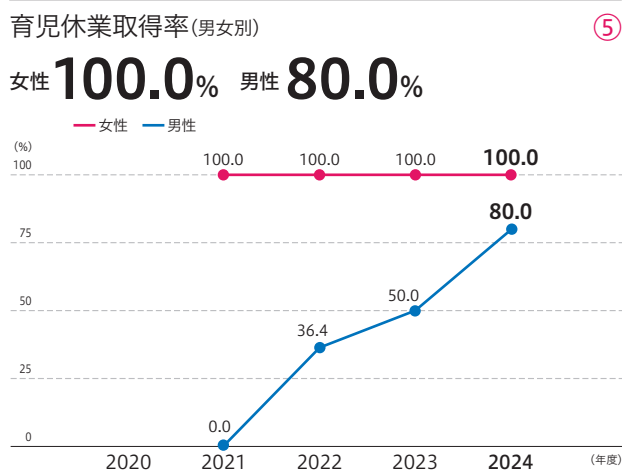
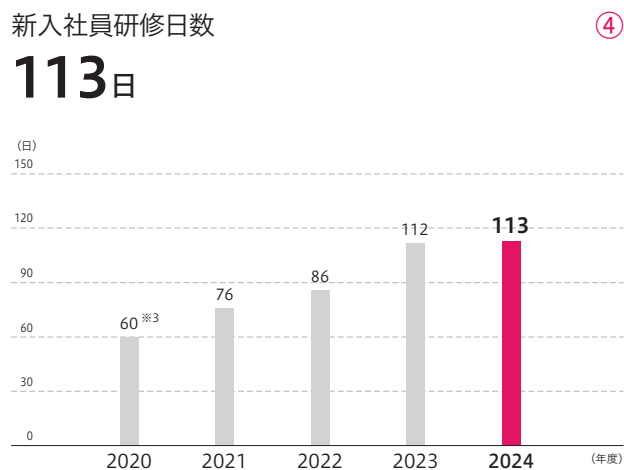
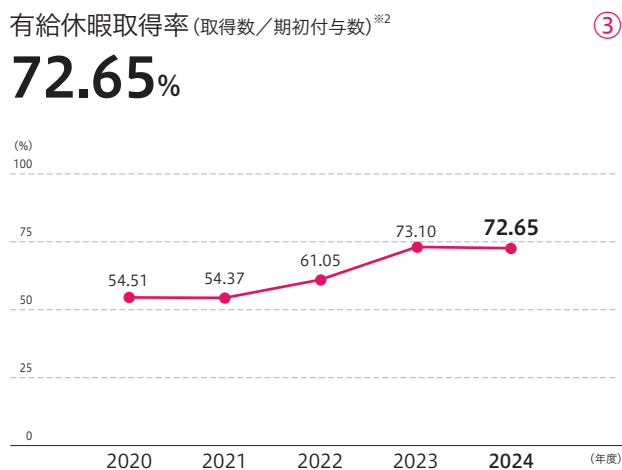
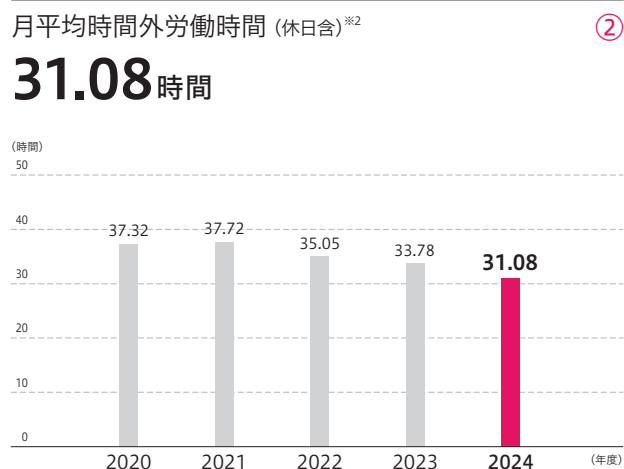
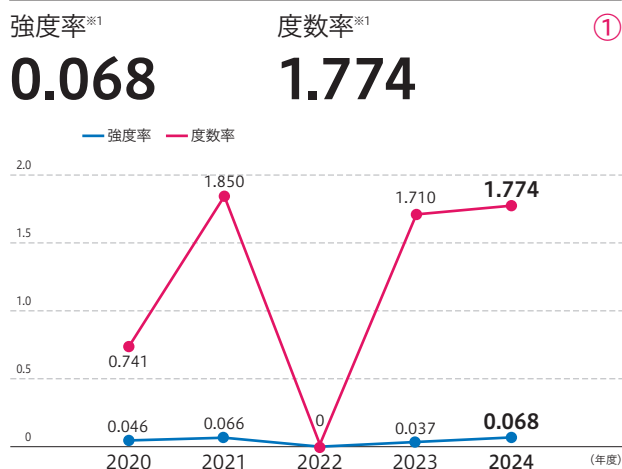
27,627百万円

自己資本比率

59.5%

非財務ハイライト (単体)

非財務ハイライトの数値は、「サステナビリティ」のページに補足説明を掲載しています。
①についてはP38を、②～⑥についてはP36をご参照ください。



※1 1日以上の休業災害全てを計算対象とする

※2 期末在籍者のみを計算対象とする

※3 コロナの影響により例年と異なる研修プログラムを実施

トップメッセージ



事業を通じて
環境・社会課題の解決に貢献し、
これからも選ばれ続ける
「総合たてものサービス企業」を
目指します

代表取締役 社長執行役員

水谷 憲一

たてものに“命”を吹き込み、安全・快適で 環境にやさしい社会インフラを創造

大成温調株式会社は創業以来、空気調和・給排水衛生・電気設備工事および省エネルギーソリューションを中心に、安全・快適で環境にやさしい社会インフラの創造に取り組んでまいりました。

建物は、様々な設備が備わることで初めて、その価値を発揮します。当社グループが展開する事業は建物に空気・水・電気という、いわば“命”を吹き込み、誰もが過ごしやすい居心地の良い環境をつくり上げることです。

ブランド名「LIVZON」は、人々の暮らしや営みを表す「LIVE」と、未知を表す「Z」、物事を活性化させていくという意味の「ON」を組み合わせたものです。また、ブランドステートメント「たてものを、いきものに」は、事業を通し、建物と社会の持続可能性の向上に貢献していくというミッションを形にしたものです。今後とも、ブランドステート

メントを体現すべく、グループ一丸となって質の高い設計・施工管理・メンテナンスサービスを追求してまいります。

 P1「ブランドステートメント」参照

外部環境と内部の取り組みが奏功し 2025年3月期の業績は増収増益を実現

建設業界においては、資材・機材や労務費の高騰、少子高齢化や2024年問題（時間外労働の上限規制）などに起因する人手不足といった課題を突きつけられる状況が続いています。一方で、大都市圏の再開発、倉庫や工場の民間設備投資、インフラの老朽化に伴う改修工事などの建設需要は好調に推移しています。

こうした外部環境のもと、当社グループの2025年3月期の業績は、国内建設需要の活性化に伴う受注増加と、全社的な利益率・生産性向上に向けた取り組みが奏功し、単体・連結ともに増収増益を達成しました。売上高は前期比2.4%増の625億2百万円、営業利益は同3.3%増の

TOP MESSAGE

31億15百万円、経常利益は同12.9%増の34億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同26.7%増の24億87百万円となっています。

 P11~12「財務・非財務ハイライト」参照

国内では前期から引き続き、受注段階での採算管理の厳格化や高付加価値案件への資源配分を進め、大都市圏での再開発案件、商業施設や医療施設などの大型新築物件の受注増に繋がりました。国内連結子会社であるウッドテック株式会社の利益率が予想より増加したことも後押しする材料となりました。

海外では、米国セグメントはハワイを中心に建設需要が旺盛なものの、案件の端境期で減収となりました。中国セグメントは国内景気の低迷など、市場環境悪化が続く中でも大型物件の竣工により減収幅は縮小しました。

今後の見通しについては、国内では大型の新築工事を中心に豊富な手持工事を確保していますが、建築費の高騰や時間外労働の上限規制などに伴う工期の長期化、人員配置の難しさは依然として大きな課題となっています。引き続き、手を緩めることなく収益性と業務プロセスのさらなる改善に取り組んでまいります。

海外においては、中国でも引き続き成長の可能性が見込まれる分野へのシフトを図っており、例えば、自動車産業のEV化による工場建設需要の減少に伴い、日系食品メーカー向け設備事業など新たな市場開拓を進めています。また、中国政府のエネルギー政策強化を背景に、今後の需要拡大が期待される工場設備のエネルギーマネジメントシステムの開発・展開にも注力を図ってまいります。

中期経営計画に掲げる経営指標を 2025年3月期に前倒しで達成

当社グループは2021年度に長期経営ビジョン「LIVZON

DREAM 2030」を策定し、「専門設備工事会社」から「総合たてものサービス企業」への事業モデルの転換を進めています。「総合たてものサービス企業」とは、設備工事における当社の専門性を活かしながら、時代とともに多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する企業を意味しています。

 P17~18「長期経営ビジョン」参照

その前半戦に位置付けられる2025年度までの中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half ! (以下、「1st half !」)」は、2024年度で4期目が終了しました。「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」の3つの基本方針のもと、これまで進めてきた重点施策を、より深掘りすることで、一段レベルの高い成果を達成しています。

「基盤事業の深耕」については、高付加価値セグメントへの資源配分、競争力の強化、生産性の向上を進めてまいりました。例えばサイレントシステム(消音工法)を用いた施工を取り入れることで、土日・夜間作業から昼間作業への転換が可能となり、費用削減や生産性向上、働き方改革にも寄与しています。また、複数のプロジェクトの支援業務を担う工務統括部を増員し、現場の作業負担軽減による労働環境の改善と、外部リソースの活用による生産性向上に繋がっています。さらにベトナムに設立したオフショアエンジニアリング会社も強化し、日本国内の一部の設計・積算業務のアウトソースに加え、3次元の設計を実現するBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)への対応も進んでいます。

「成長への投資」としては、引き続きデジタルイゼーション・DXへの投資、事業ポートフォリオの拡充への投資、新規成長分野への投資に注力しています。

DXへの投資に関しては、新たなERP(財務基幹システム)

トップメッセージ

と各種業務アプリを連携させ、データの一元管理と迅速な意思決定を可能とするデータ連携システム「LIVZON サイバープラットフォーム」の構築を進めてきました。2025年10月には基盤となるERPが稼働開始となり、施工人員配置や資材調達、営業支援などの各業務アプリケーションとのデータ連携が完了する予定です。

プラットフォームの完成により、迅速な経営判断や、現場における論理的な意思決定が可能となり、将来的にはAIなどを連携させた「データ経営」の実現を目指しています。業務アプリケーションの連携プロセスでは、徹底して既存業務フローを見直し、業務効率化やガバナンス強化に繋げていることも副次的な成果と捉えています。

 P26「TOPICS」参照

事業ポートフォリオ拡充への投資については、2023年度にグループ会社化した消火設備工事会社・ウッドテックとの統合プロセス(PMI)が順調に進んでいます。この統合により、サービス領域のさらなる拡張が実現しています。

「経営基盤の整備」については、今後の成長を支える環境とリソース確保のため、人財の確保・育成、ガバナンスの強化、資本効率の向上に取り組んでいます。

人財の確保・育成については、より働きやすい環境の実現に向けた施策の一つとして、2026年3月に竣工予定の「OIMACHI TRACKS BUSINESS TOWER(大井町トラックス)」へ本社を移転する予定です。また、賃上げによる処遇改善を行っているほか、2025年4月からは、出産や育児などのライフイベントを応援する「LIVZON エールプロジェクト」を開始し、出産祝金の支給額引き上げ等を実施しました。

従業員のさらなるエンゲージメント向上を図るため、

2024年度にはアンケート調査「エンゲージメントサーベイ」を実施しました。その結果を踏まえ、マネジメント層と従業員とのコミュニケーションの活性化など、課題への対応を進めています。

様々な取り組みにより、「1st half !」に掲げる経営指標(KPI)を、2025年3月期の時点で達成することができました。

また、2026年3月期の業績予想については連結で減益を見込んでいますが、これはDXや人的資本への追加投資の影響によるものです。将来を見据えた思い切った先行投資により、その後の右肩上がりの成長を目指してまいります。

 P23～26「中期経営計画の進捗」参照

サステナビリティの取り組みを統合した重要な経営課題を特定

「1st half !」は2025年度で終了し、後半戦となる「LIVZON DREAM 2030 2nd half ! (以下、「2nd half !」)」では、「総合たてものサービス企業」への飛躍が目標となります。

目指す姿と持続的な成長を実現していくうえで、サステナビリティに関する取り組みと経営戦略はそもそも不可分であり、一体となって取り組むことが肝要と考えています。お客さま・従業員へのアンケート、経営会議・社内委員会での議論、取締役会での決議を経て、「重要な経営課題」の策定、对外発表に至りました(2025年4月)。

具体的には、「事業による価値創造」と「価値創造を支える土台」に大別し、合計6つの項目を掲げています。

例えば、「事業による価値創造」に掲げる「設備工事業の強みを活かした環境・社会課題の解決」については、気候変動、高齢化、地方過疎化といった幅広い社会課題解決に取り組むことを、目指す姿として挙げています。複雑化する社会課題に対応し、当社グループならではの競争優位性を高めていくことが、お客さまの課題解決と事業

TOP MESSAGE

の成長に繋がるものと考えています。

「事業による価値創造」のもう一つの重要経営課題には、「『たてもの』を軸とした新たな顧客価値の創造」を挙げています。「2nd half !」に取り組む2026年度からの5年間、その先の中長期的な社会のニーズ・変化を考えると、生成AIをはじめとした技術革新によって既存のビジネスモデルや技術が陳腐化していくリスクとともに、「たてもの」に関する新たな市場が創出されるチャンスもはらんでいます。積み重ねてきた歴史や実績に甘んじることなく、新工法・施工技術の開発、AI／IoT技術などを組み合わせ、従来の設備工事の枠を超えたイノベティブな付加価値の提供を目指していかねばならないと考えています。

一方で、人手不足が加速化する中、テクノロジーの活用を進めながら、人にしか実現できない競争優位を築くことも重要です。「価値創造を支える土台」として「競争力とエンゲージメントが高い組織づくり」についても、喫緊の課題として取り組みを進めてまいります。

変化の激しい時代にあっては、だからこそ従業員一人ひとりの強みを活かしながら、チームとして補完し合い、臨機応変に対応し、高みを目指していきたいと考えています。「2nd half !」の内容については、これら重要な経営課題を踏まえ、具体的な目標・戦略に落とし込み開示してまいります。

 P19～22「大成温調の重要な経営課題」参照

株主配当方針の連結純資産配当率(DOE)の 目安を3.0%から3.8%に引き上げ

当社は、企業価値向上のための課題解決に注力し、中期経営計画に基づく取り組みを進めています。これまで、DXやM&Aを含めた成長投資、工事原価関連業務の最適化、そして人的資本への投資を積極的に実施してまい

りました。また、株式の流動性向上を目指した戦略的な株主還元にも取り組んでおり、2025年3月期の配当額は1株当たり132円となりました。さらに、2024年12月には株式の売出しも行い、株主数の増加や株主層の多様化が進んでいます。

この状況に鑑み、株主還元策のさらなる強化とともに、株主層の多様化も踏まえた株主配当方針および株主優待制度の改定を行いました。株主配当方針は連結純資産配当率(DOE)の目安を3.0%から3.8%に引き上げ、2026年3月期から実施します。

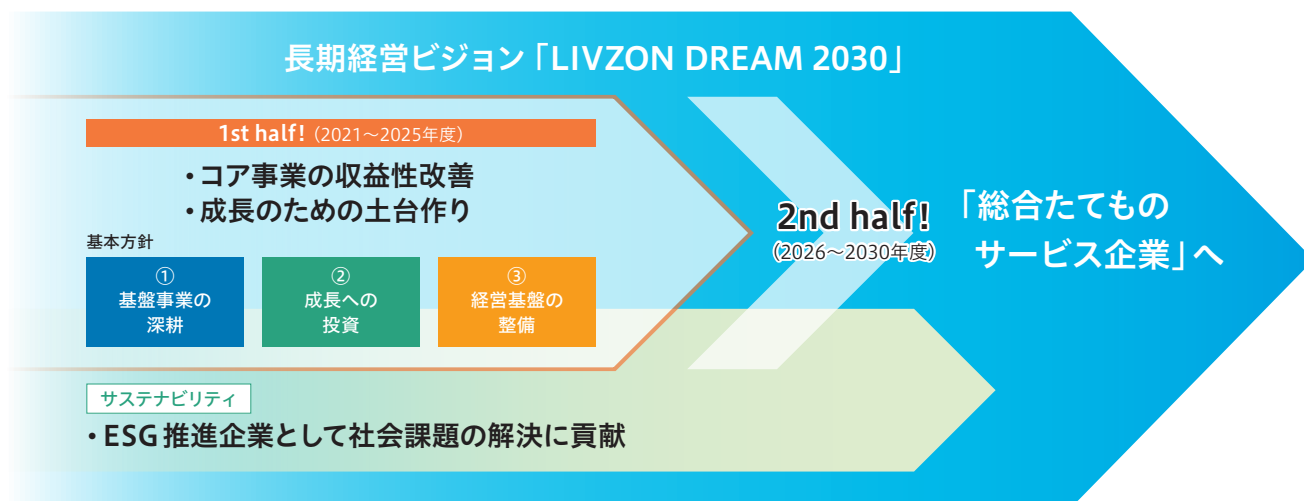
 P41「株主・投資家とのコミュニケーション」参照

引き続き、「LIVZON DREAM 2030」の実現に向け、ステークホルダーの皆さまにとって価値ある存在であり続けることを目指して新たな一歩を踏み出してまいります。今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」

当社グループは、2030年に向けて長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定しており、多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する「総合たてものサービス企業」を目指しています。



「総合たてものサービス企業」の実現に向けた3戦略



設備工事の持つ専門性を軸として、
「たてものを、いきものに」をコンセプトに
多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する
総合たてものサービス企業を目指す

1 機能戦略

サービス機能の水平・垂直統合

- サービス機能の水平統合（電気・建築等）により、サービスのワンストップ化を推進。
- サービス機能の垂直統合（コンサルティング・ファシリティマネジメント等）によりライフサイクルサービスの対応力を高め、エンドユーザーへのより高い訴求力を獲得する。

サービスポートフォリオの構築

- 既存設備工事機能は堅持しつつ、経営資源の再配分やその他の機能を担う企業との業務・資本提携の強化等により、サービスポートフォリオを構築する。
- 顧客・案件・技術・人財等の情報を共有し、機能を軸とした相乗・補完効果を発揮することでグループの総合力を高める。

2 地域戦略

国内拠点

- 国内事業において、営業・生産体制面の地域格差に対し、人財面・資金面の経営資源配分を最適化。
- 基盤地域では体制を維持しながら、他拠点への収益機会の供給を行うとともに、サービス機能面を拡充する。
- 強化及び未開拓地域では、コア事業の基礎となる体制を確保するため、地域企業との提携を強化。

海外拠点

- 海外事業において、市場性・経営体制・リスク等含め資源配分バランス面より事業ポートフォリオを見直す。
- 強化地域においては、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）等オフショアエンジニアリング体制や現地での事業機会を追求し、さらなるM&Aを推進。
- その他東南アジア地域において、事業の基礎となる体制を確保するため、地域企業との提携機会を模索。

3 DX戦略

経営のデジタル化

- マネジメントレベルにおいて、経営直下のDX推進チームを設置し、全社的なDX戦略の構築を進める。
- DX戦略の推進においては、全社的なリテラシー開発を進めるとともに、戦略的なKPIを設定し進捗を管理する。
- デジタルテクノロジーへのアクセスと社内外の機会より着想を得て、業務のリエンジニアリングに繋げる。

ビジネストランスフォーメーションに向けた取り組み

- 足元では働き方改革等へ向けた業務プロセスの効率化を推進。
- 生産面ではBIM対応力の増強を進め、最終的にはファシリティサービスやモジュール化等生産プロセスの再設計に繋げる。
- デジタルテクノロジーの研究開発をもとに、将来的には新たなビジネスモデルの創出を目指す。

大成温調の重要な経営課題

当社グループは、次期中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half! (2026～2030年度)」において取り組むべき重要な経営課題を特定しました。

また、重要な経営課題それぞれについて主幹チームを組成し、指標と目標、取り組みの検討を開始しました。

課題の特定プロセスは以下の通りです。

特定プロセス

STEP 1

課題の洗い出し

SASBの業種別重要課題(Engineering & Construction Services)やGRIスタンダードなどの国際的な開示基準で指定されている主要なESG課題に加え、同業他社10社の重要課題を参考に、27項目の重要課題候補を抽出しました。

STEP 2

優先順位付け

当該27項目の重要度評価を目的として当社グループのステークホルダー合計107名に対してアンケートを実施し、各課題に対して「当社が2030年までに優先的に経営資本を割いて取り組むべきか」の5段階評価を行いました(回答率100%)。

STEP 3

重要課題候補を マッピング

回答者を「企業価値に与える影響が大きなグループ(社内外の経営陣、機関投資家)」と「ステークホルダーへの提供価値に与える影響が大きなグループ(従業員、顧客、協力会社やサプライヤー等の取引先)」の2つに分類し、縦軸と横軸に回答結果に基づきマッピングを行いました。

STEP 4

取締役会で 決議

作成したマップをもとに、経営陣へのヒアリングやESG経営推進委員会での議論を踏まえ、企業価値への影響や戦略との整合性の観点から、6つの重要な経営課題に整理・統合しました。

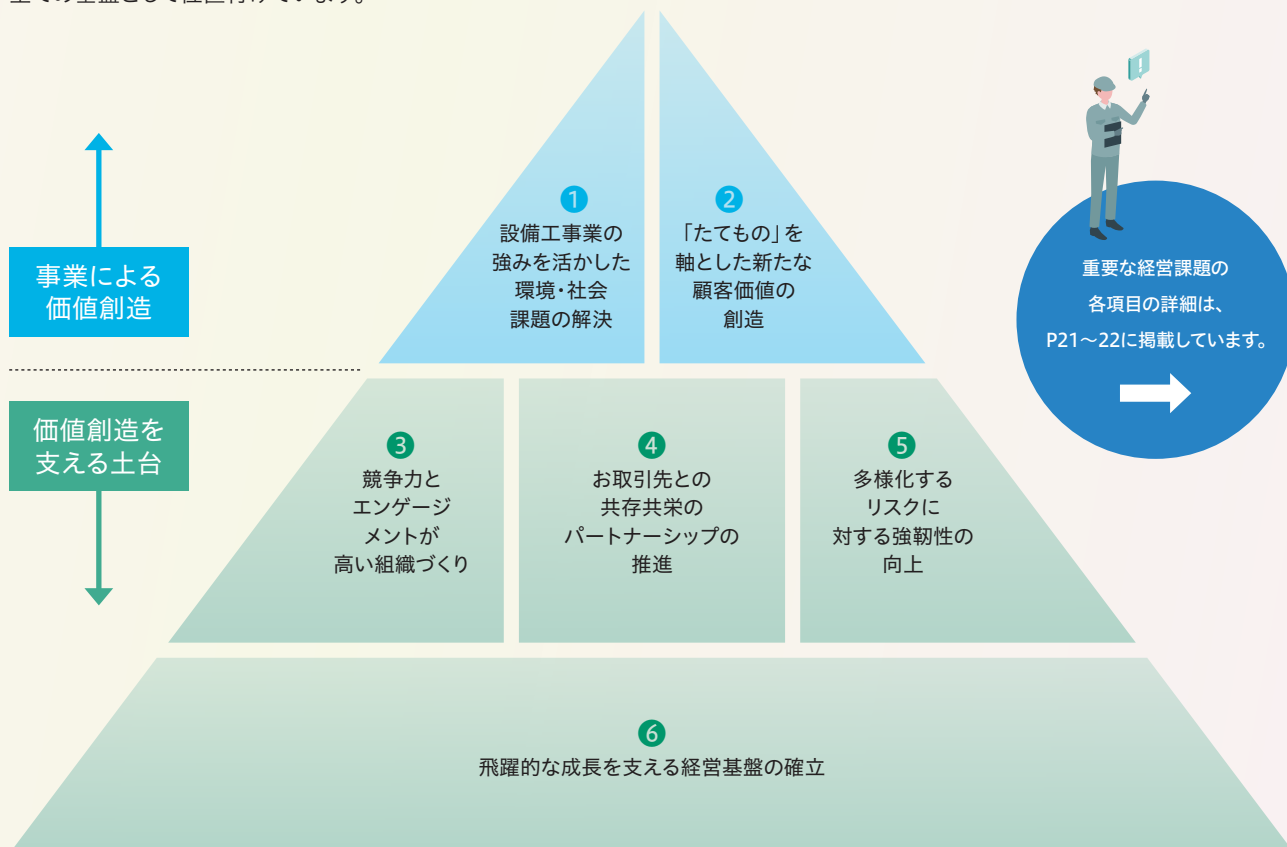
検討課題の抽出

27項目の重要課題候補を抽出し、「企業価値にとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」の2軸でマッピングしました。



新たに特定した重要な経営課題の6つの項目

長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」実現のために、2026～2030年度に取り組むべき重要な経営課題は以下の6つです。6つの重要な経営課題のうち、「事業による価値創造①②」が「価値創造を支える土台③～⑥」に支えられ、さらに⑥(ガバナンス)は全ての基盤として位置付けています。



大成温調の重要な経営課題

長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」実現のために、取り組むべき重要な経営課題は以下の通りです。

重要な経営課題一覧

リスク・機会

事業による価値創造	 ① 設備工事業の強みを活かした環境・社会課題の解決	① ● 社会課題とともに新たに生まれる市場への参入が遅れ、競争に負ける ● 気候変動や地方過疎化などの課題が放置されることで市場が縮小する ② ● 猛暑日・熱帯夜の増加の一方、脱炭素ニーズがあることで、高度な設備技術へのニーズが生まれる ● 人口の高齢化等により住居・建物に特殊な設備・施工が求められる
	 ② 「たてもの」を軸とした新たな顧客価値の創造	③ ● 既存のビジネスモデルや技術が陳腐化し、収益性が低下する ● サブコン業界における差別化要素を喪失、価格競争に巻き込まれる ④ ● 個人の価値観の変化や新技術の開発により、「たてもの」に関する新たな市場やニーズが創出される
価値創造を支える土台	 ③ 競争力とエンゲージメントが高い組織づくり	⑤ ● 労働人口に対し、設備業界の労働需要は増加し、慢性的に人が不足する ● 生産性が低いために、迅速なニーズ対応や効率的な技術開発ができず競争性を失う ⑥ ● 人財育成や福利厚生への投資により、優秀な人財の定着・獲得ができる ● IT技術の積極活用により生産性向上やノウハウの脱属人化が進展する
	 ④ お取引先との共存共栄のパートナーシップの推進	⑦ ● 業界全体の人手不足と労働環境改善の停滞により協力関係が破綻する ● サプライチェーン全体がサステナビリティ対応遅れにより取り残される ⑧ ● 連携強化やIT技術導入により労働生産性・安全衛生が向上する（図面の授受・受発注の簡易化、現場監督の省力化、工数管理の精緻化等） ● サプライチェーン全体のコストや環境負荷が下がり、ともに競争優位性を構築できる
	 ⑤ 多様化するリスクに対する強靱性の向上	⑨ ● IT技術高度化によりサイバー攻撃や情報漏洩等、セキュリティリスクが上がる ● 気候変動起因の災害、健康被害、サプライチェーン寸断リスクが上昇し、財務的な損失を被る ⑩ ● 労務、法務、会計、ESG等のリスクを統合的に管理することにより重大な損失を回避し、有事における被害を最小化できる
	 ⑥ 飛躍的な成長を支える経営基盤の確立	⑪ ● 投資家要請や法令改正への対応の遅れ、開示・対話不足により、レピュテーションの毀損や資本コスト増加に繋がる ⑫ ● 経営基盤安定により、投資家だけでなく従業員や取引先の信頼も向上する ● 財務基盤が整い、事業のボラティリティが減ることで将来見通しが立ちやすく積極的な投資が可能になる

目指す姿

全ての人が健やかに生きられる社会を守り、自社の事業環境を持続的に保全するため、空調衛生設備技術や豊富な施工経験を活かし、気候変動、資源の枯渇、高齢化、地方過疎化等の環境・社会課題の解決に取り組みます。

基盤事業の専門性と、AI / IoT 技術の活用、新工法・施工技術の開発、業務提携・M&A等を組み合わせ、また、当社の強みである丁寧なヒアリングと顧客ニーズの体現力、海外拠点の資本を活かし、大成温調ならではの「たてもの」を起点とした新たな価値を創造します。

従業員の能力開発とリーダー育成への投資、および技術の伝承や生産性向上のための仕組みづくりを急務とし、また、多様な人材が長く活躍できるよう、人権尊重、柔軟な働き方、成長機会の拡充、風土改善等を通じ、組織の競争力とエンゲージメントを高めます。

パートナー企業や調達先の皆さまとの公正な取引を徹底し、現場の安全衛生の向上に努めます。また、継続的な対話や協働を通じて信頼関係強化や知見共有を行い、将来にわたって共存共栄のパートナーシップを実現します。

現場の労働安全衛生や長時間労働、災害時のBCP、資材高騰という建設業特有のリスクだけでなく、気候変動、自然災害、人権、サイバーセキュリティ等、事業環境の変化とともに浮上するリスクを管理し、対応する能力を高めます。

事業環境の変化やステークホルダーからの要請に対応し、さらに「総合たてものサービス企業」への進化を下支えするため、資本効率の向上や、内部統制の強化、財務・非財務の情報開示等を通じて、透明性と倫理性の高い経営基盤を築きます。



中期経営計画 「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の進捗

目標

1	コア事業の 収益性改善
2	成長のための 土台作り

基本方針

1	基盤事業の深耕
2	成長への投資
3	経営基盤の整備

「LIVZON DREAM 2030 1st half! (2021~2025年度)」は、長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の前半戦と位置付け、コア事業の収益性改善と成長のための土台作りに注力するフェーズです。これにより、本業での利益拡大から得られる資金を活用し、目指す姿である「総合たてものサービス企業」への成長に向けた基盤を整えています。

また、目指す姿の実現に向け、中期経営計画の各取り組みに加え、新たなサステナビリティの取り組みを統合し、推進しています。

その結果、各基本方針に基づく戦略が着実に進み、重要な経営指標(KPI)は2024年度中に全て達成することができました。2025年は本中期経営計画の最終年度にあたるものの、成長に向けて積極的な投資を予定しています。

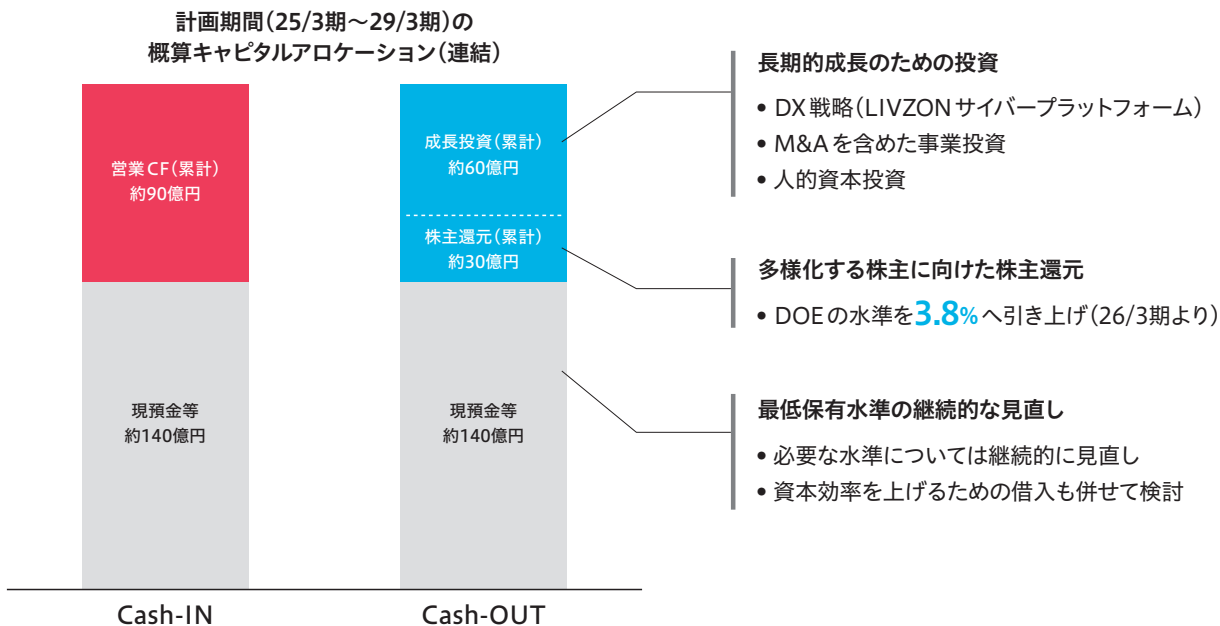
1st half! 重要な経営指標(KPI)の進捗

KPI	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2021~2025年度 (目標)
営業利益率	2.6%	3.7%	4.9%	5.0%	5.0%以上
自己資本 当期純利益率 (ROE)	4.0%	5.9%	7.7%	9.3%	8.0%以上
1株当たり 当期純利益 (EPS)	151.99円	246.01円	335.66円	408.47円	250円以上
連結純資産 配当率 (DOE)	2.0%	2.0%	3.0%	3.0%	2.5% + 自社株買い

キャピタルアロケーションの考え方

当社は、財務基盤の健全性を維持しつつ、創出したキャッシュフローを成長投資と株主還元適切に配分する方針を基本としています。これに基づいて資本政策の見直しを行い、資本効率の向上に引き続き取り組んでいます。

特に、近年の業績好調により創出された営業キャッシュフローを積極的に成長投資に振り向けるとともに、株主還元の強化も図り、長期的な企業価値の向上を目指しています。



投資計画

これまで「機能戦略・地域戦略」と「DX戦略」を軸に約50億円の投資を進めてきましたが、事業環境の変化や成長機会の拡大に対応するため、このたび投資計画を見直し、「DX戦略」「M&Aを含めた事業投資」「人的資本投資」の3つを重点領域として60億円規模の投資を進めています。

具体的には、「DX戦略」では業務プロセスや生産プロセスの改革に向けた設備投資を実施。「M&Aを含めた事業投資」では協業シナジーが見込まれる企業とのM&Aや、業務・資本提携を推進し、事業基盤の拡充を図ります。また、「人的資本投資」においては、賃上げや社内制度の改定、教育・研修の充実といった従業員の処遇改善を通じて、従業員の成長と企業価値の向上を目指しています。

DX 戦略	業務プロセスおよび生産プロセス改革に向けたソフトウェア・ハードウェアへの設備投資(主に「LIVZON サイバープラットフォーム」)
M & Aを含めた事業投資	協業シナジーが見込まれる企業とのM & Aおよび業務・資本提携
人的資本投資	- 従業員の処遇改善(賃上げ、社内制度の改定) - 教育・研修の充実

60 億円

基本方針に基づく戦略の進捗

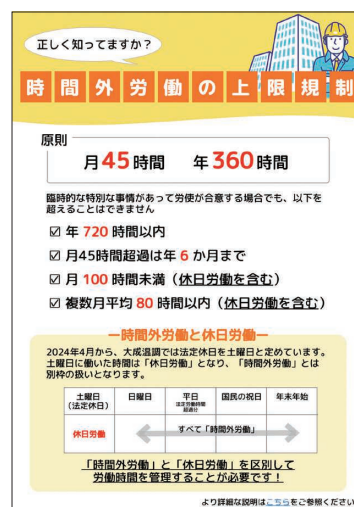
	重点施策	これまでの主な取り組み
①基盤事業の深耕	高付加価値セグメントへの資源配分	- 改修セグメント拡大に向けた首都圏ファシリティ部門を新設、組織・人員体制面を強化 - 受注案件審査プロセスを強化
	競争力の強化	- 原価管理プロセスの一元化および原価情報のデータベース化 - 営業プロセス情報の一元管理へ向けたSFA(営業支援システム)の導入
	生産性の向上	- 現場作業削減へ向けたユニット工法の導入／現場工数削減へ向けたオフサイト施工の推進 - ベトナムにおける日本向けオフショアエンジニアリング部門の強化
②成長への投資	デジタルイゼーション・DXへの投資	「LIVZON サイバープラットフォーム」の構築 - DX推進に係る社内業務フローの見直しおよびDX推進専任部門の設立
	事業ポートフォリオ拡充への投資	- 消火設備工事を手掛ける「ウッドテック株式会社」をグループ会社化 - ベトナム事業拡大に向けた「TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS」の設立
	新規成長分野への投資	ベンチャーキャピタルに投資し、新規成長分野を模索
③経営基盤の整備	人財の確保・育成	- 賃上げによる処遇改善 - 従業員向け株式インセンティブ制度導入
	ガバナンスの強化	- 内部通報制度の体制強化 - コンプライアンスやハラスメントに関する全社教育の実施
	資本効率の向上	- 株主還元の強化 - キャピタルアロケーションと株主還元方針の策定および都度見直し

TOPICS

働き方改革への対応

働き方改革関連法の施行に伴い、建設業界においても労働時間の削減が求められています。これに対応するため、当社では現場支援部門の強化や、初期段階での計画強化により、業務の平準化と現場負荷の軽減を進めています。具体的には、工務統括部の新設とベトナムの関連会社 TEVC (TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED) の強化により、効率的な業務運営を目指しています。これにより、各プロジェクトの計画段階から現場に至るまでの一貫したサポート体制を整え、現場力の向上と労働時間の削減の両立を図っています。

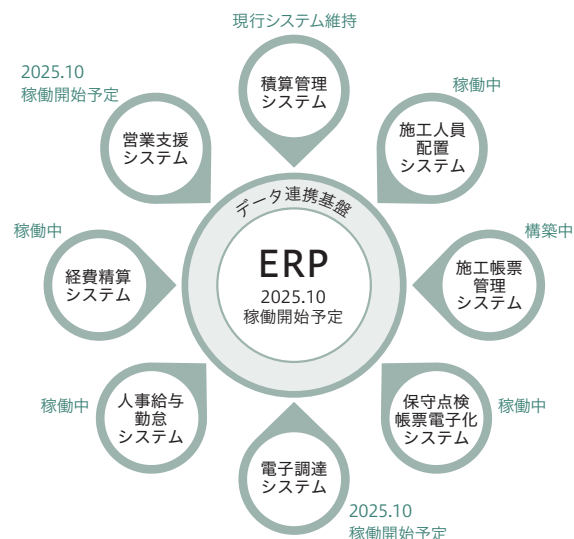
今後も、働き方改革に対応するための取り組みをさらに進め、持続可能な働き方の実現を目指していきます。



LIVZON サイバープラットフォーム

当社は、営業・設計・積算・工事・メンテナンスといった各業務プロセスで使われるアプリケーションが独立しており、十分なデータ活用が困難であるという課題に直面していました。これを解決するため、新たな ERP (財務基幹システム) 導入に伴い、各業務アプリケーションと ERP のデータ連携基盤を通じて接続する「LIVZON サイバープラットフォーム」の構築を進めています。

このプラットフォームの導入により、リアルタイムでの経営状況把握や将来予測の精度向上が可能となり、経営面において迅速かつ的確な意思決定を支援する仕組みが整います。今後も、この基盤を活用し、さらなる業務効率化と事業成長を目指していきます。



従業員向け株式インセンティブ制度導入

当社は、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みの一環として、「従業員向け株式インセンティブ制度」を導入しました。

本制度は、一定期間譲渡が制限された自社の普通株式を、従業員に無償で付与する報酬制度です。付与される株式数は規程に基づいて決定されます。

従業員が自社株式を保有することで、企業への帰属意識や経営への参画意識が高まり、業績や株価の上昇を自分ごととして捉える風土の醸成に繋がることを期待しています。今後も、人財の成長と企業の持続的成長が連動する仕組みづくりを進めていきます。



サステナビリティマネジメント



サステナビリティ基本方針

建物は、さまざまな設備が備わることで初めてその機能を発揮します。当社グループのブランドステートメント「たてものを、いきものに」は、「建物に命を吹き込む」活動が建物を使う人々の経験・価値を豊かにし、建物の持続可能性の向上に貢献していくというコミットメントを表現しています。

長期経営ビジョンの目指す姿「総合たてものサービス企業」を実現するためには、変化する事業環境に対応するだけでなく、積極的な事業を通じた社会・環境課題解決に取り組むことが不可欠と考えております。そのため、当社グループではサステナビリティを企業経営の根幹に位置付け、取締役会の責任のもとで取り組みを進めております。

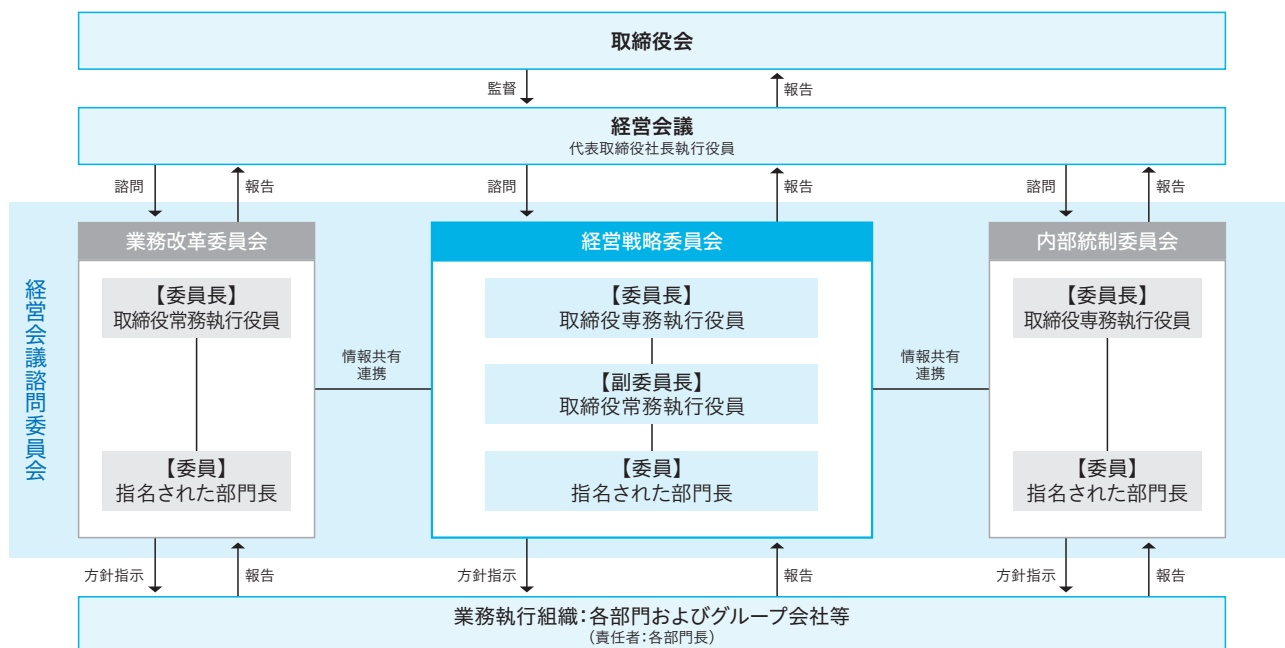
サステナビリティ推進体制

当社グループは、取締役会にてサステナビリティ経営の監督責任を担い、経営会議ならびに経営戦略委員会がサステナビリティ経営を推進しています。

経営戦略委員会は、委員長が取締役専務執行役員、副委員長が取締役常務執行役員のもと、月に1回程度開催しています。同じく経営会議の諮問委員会である業務改革委員会、内部統制委員会と情報共有・連携しながら、全社のサステナビリティ経営の方向性の検討、「重要な経営課題」の進捗状況のモニタリング等を行い、経営会議に付議をしています。また、毎月の全社部門長会議にて、各部門およびグループ会社へ決定事項やサステナビリティ経営に関する進捗、方針について周知・共有を行っています。

経営会議では、経営戦略委員会より付議された事項を審議・承認し、定期的にと取締役会に報告しています。取締役会は、経営会議から報告される事項を承認し、また全社的なサステナビリティ経営の進捗を管理することで、監督責任を果たしています。

サステナビリティ推進体制図



※全社部門長会議にて、所管委員会より情報共有を行う

サステナビリティ関連会議体の概要

会議体	サステナビリティ経営に関する目的	メンバー	開催頻度
取締役会	●経営会議以下によるサステナビリティ経営の監督 ●経営会議より付議されたサステナビリティ経営に関するKPI・施策の承認	取締役	1～2回/月
経営会議	●経営戦略委員会より付議されたサステナビリティ経営に関する施策等の審議・承認および取締役会への報告	取締役執行役員 監査等委員である社内取締役 監査等委員でない社外取締役	2回/月
経営戦略委員会	●サステナビリティ経営に関する施策の立案 ●「重要な経営課題」の各課題に対応する分科会の組成と活動状況の管理 ●取締役会で決議された「重要な経営課題」のKPI・施策の所管委員会または部への連携、モニタリング	委員長:取締役専務執行役員 副委員長:取締役常務執行役員 委員:指名された部門長	1回/月
業務改革委員会	●取締役会で決議されたKPIおよび施策のモニタリングを通じたサステナビリティ経営の推進 ●業務改善やシステム改善など、生産性向上を目的とする部門横断課題に対する施策の立案とモニタリング ●業務改革を通じた業務品質の向上と効率的な組織運営の実現	委員長:取締役常務執行役員 委員:指名された部門長	1回/週
内部統制委員会	●取締役会で決議されたKPIおよび施策のモニタリングを通じたサステナビリティ経営の推進 ●財務報告、リスク管理、コンプライアンス等、サステナビリティ側面では包括されない部門横断課題に対する施策の立案とモニタリング ●全社的な内部統制の維持・強化に向けた統括的役割の担保	委員長:取締役専務執行役員 委員:指名された部門長	1回/2ヶ月

2024年度は、経営戦略委員会(2024年度における名称は「ESG経営推進委員会」)を全16回開催しました。主要な議題として、2030年に向けた気候関連課題を含むリスク・機会の検討、当社グループの長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の実現に向けた6つの「重要な経営課題」の特定が挙げられます。特定した「重要な経営課題」の詳細については、P21～22に掲載しています。

2025年度からは、経営戦略委員会のもと、「重要な経営課題」ごとに各主管部門主導でKPIの設定と主要な取り組みの検討を開始しています。

TCFD 提言に基づく情報開示

TCFD 提言への賛同

当社は2022年11月、金融安定理事会(FSB)「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同したことを表明しました。本項目では、TCFD 提言に基づき、気候変動関連の重要な情報を開示します。



ガバナンス

この内容の詳細については、P27～28(サステナビリティマネジメント)に記載しています。

戦略

概要

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて事業活動による環境負荷の低減、および環境課題解決への貢献を目指しています。2025年4月に特定した「重要な経営課題」では、「①設備工事業の強みを活かした環境・社会課題の解決」「⑤多様化するリスクに対する強靱性の向上」の中に、気候変動に関する課題への対応がそれぞれ位置付けられています。これらを踏まえ、次期中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half! (2026～2030年度)」においても、気候関連課題の取り組みをしっかりと反映していきます。

リスクと機会

TCFDに基づく開示の初年度となる本年においては、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会を、メガトレンドや当社グループの既存の気候変動への対応等を整理のうえ、特定しました。

今後は、シナリオ分析を含むリスク・機会による影響評価を進めていきます。

分析対象項目	内容	備考
時間的範囲	2026～2030年度	当社グループの中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half!」の対象期間
地理的範囲	国内セグメント	当社グループ売上の74.1%および利益の71%を占め*、事業継続に大きな影響を与える
組織的範囲	大成温調株式会社	
事業内容	主に設備工事業(空調・給排水衛生・電気設備の設計、施工管理、メンテナンス)	当社グループ売上の69.3%を占め*、関連会社の事業にもシナジーを創出

*2025年3月末時点

気候関連の主要なリスク・機会

区分	種類	主な内容	当社への影響		既存の取り組み
			リスク(脅威)	機会	
政治・法規制	政治・法規制	炭素税導入	原材料調達、炭素量算定等、運用コストが増加する	—	●GHG排出量(スコープ1・2)の算定と排出量の大きい排出源の特定の検討 ●直接排出・間接排出の削減の取り組み: オフィス照明LED化、営業車・サービス車のHV導入(2025年5月現在、大成温調にてガソリン車94台、HV車40台、EV車1台、温調エコシステムにてガソリン車3台、HV車1台)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)案件の推進
		気候変動に関する開示ルールの強化	気候関連開示ルールの厳格化や適用拡大に伴い、開示対応コストが増加する	—	●TCFDに基づく開示の実施 ●スコープ1・2に加え、スコープ3の算定・開示への着手
		改正建築物省エネ法の施行	建築物の省エネ性能基準引き上げ、施工業者の説明責任等の強化等により、現場営業・施工部門における対応コストが増加する	自社のZEB建築実績やシミュレーション技術を活かした強みを訴求しやすくなる	●熱流体シミュレーション技術: 使用エネルギーを削減、換気効率やCO ₂ 濃度、PMV等の解析の活用 ●ZEB化の推進 ●CASBEE(キャスビー)の評価認定を目指した設計から施工までの実施
移行リスク	技術	脱炭素・省エネ関連の技術開発競争と市場への技術導入	様々な公的機関、民間企業による脱炭素技術や空調設備技術の開発競争に取り残される	他社も含めて新たに開発された技術が市場に導入され、自社のサービス向上に寄与する	●LCC(ライフサイクルコスト)計画提案、省エネ提案: 空調システム・空調設備更新省エネ提案、室外機冷却システム導入提案、CO ₂ 濃度検知による換気省エネ提案など ●熱流体シミュレーション技術: 使用エネルギーを削減、換気効率やCO ₂ 濃度、PMV等の解析の活用
	市場	空調設備の使用増、およびそれに伴う電力消費量増	—	●地球温暖化に伴い拡大する室内外温度差や湿度変化に対応できる空間・設備へのニーズが高まる ●電力消費量増加に伴う環境負荷・コスト増への懸念から省エネ機能へのニーズが高まる	●太陽光発電の導入など各種省エネ提案 ●改修計画も加味した機器選定、LCC低減の提案(エンドユーザーに直接提案可能)
		温室効果ガス、大気汚染物質の排出抑制機能へのニーズの上昇	—	気候変動を加速させる温室効果ガス、汚染物質を防ぐ機能を備えた高性能な空調設備へのニーズが高まる	●設計および施工時に新冷媒R32対応の空調機の導入の推進(R32: 温暖化係数がR410Aの1/3) ●EOG(エチレンオキサイドガス)の排気処理対応
		気候変動を起因とする原材料不足	調達コストの増加や供給速度の低下に繋がる	—	●原価管理プロセスの一元化および原価情報のデータベース化 ●資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化 ●調達統括部主体の資機材価格・納入動向の集約と社内連携
	評判	気候変動対応・開示に対するステークホルダー要請	対応・開示の不足・遅延により、他社と比較して投資家や取引先、顧客からの評価が低下することで企業価値が低下したり、機会損失に繋がる	同業他社に先駆けて対応を強化することで評判や競争優位性が向上する	●顧客の脱炭素ニーズ把握や市場動向把握への取り組み、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)とISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)の運用 ●TCFDに基づく開示の実施

区分	種類	主な内容	当社への影響		既存の取り組み
			リスク(脅威)	機会	
物理的リスク	慢性	猛暑日の増加による夏の日中の作業員の活動制限	屋外労働で受ける熱ストレスが高まり、労働災害の増加、労働生産性の低下、労働可能時間の短縮、人員確保とシフト調整等によるコストが増加する	—	- 働き方改革等へ向けた業務プロセスの効率化 - BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)対応CADソフトへの全社切り替え、ファシリティサービスやモジュール化等生産プロセスの再設計 - 配管材料をあらかじめ工場で加工して精度を高めるプレハブ化、配管加工ロボットの製造 - 自動3Dスキャンによる既存図作成の時間短縮および現場作業時間の短縮 - 熱ストレスを軽減するためのファン付き作業着の導入、現場によってはシフト短縮や屋根裏が暑い時間帯を避けた施工等の実施
		猛暑日の増加による自社の電力消費量の増加	自社の電力消費量の増加によってコストおよびGHG排出量が増加する	—	コスト増が考えられる項目:サーキュレーター、扇風機、現場のファン等
		感染症の増加	社内・取引先で感染が拡大した場合、重要な意思決定や取引、施工が遅れたり、健康を損なうことによる離職等に繋がる	—	- テレワーク勤務や時差通勤勤務の導入、勤務体系の変更 - 健康相談、各自の健康づくりへのサポート
	急性	異常気象を起因とするサプライチェーンの寸断、事業停止	気象災害によって交通網の寸断や、調達元企業の事業停止などが発生すると、調達コストの増加や供給速度の低下に繋がる	—	「LIVZONサイバープラットフォーム」構築によるリアルタイムでの経営状況把握や将来予測の精度向上、経営面における素早く的確なアクションプランの策定 - 資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化 - 全国エリア単位の管理による、調達元企業の事業停止時の他社調達への振替可能な体制の構築
		雨量の増加による洪水・浸水の増加	—	洪水に強いインフラや、水はけのよい設備・機能へのニーズ、貯水設備などの雨水利用へのニーズが高まる	各物件毎の浸水対策:地下室等の浸水時に排水ポンプの設置による雨水排水、河川氾濫区域におけるエアコン室外機の基礎高度の引き上げ等

リスク管理

概要

当社グループは、目指す姿「総合たてものサービス企業」の実現のためにサステナビリティリスクの管理を必須事項として認識しています。全社的なリスクは、取締役専務執行役員を委員長とする内部統制委員会が評価・管理し、その中の気候関連を含むサステナビリティに関するリスクについては、経営戦略委員会が対応方針の検討とモニタリングをしています。

気候関連リスクは随時変化し複雑化することを考慮し、より高度な管理プロセスの構築へ向け検討していきます。

指標と目標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するため、温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を指標として定めています。2023年度より算定を開始し、徐々に算定対象範囲を広げています。2024年度からは、営業車からの排出量を算定対象に加えました。

温室効果ガス排出量 (単位:t-CO₂)

対象スコープ		2023年度 ^{*1}	2024年度 ^{*2}
スコープ1・2		409 ^{*3}	482
	スコープ1	63	132
	スコープ2	346	350

*1…2023年度の算定対象は、国内事業拠点(本社・支店・営業所・サービスステーション)の電気およびガス使用量です。

*2…2024年度の排出量には、営業車によるガソリンおよび軽油の使用に伴う60t-CO₂の排出を含んでいます。

*3…当社は温室効果ガス排出量の算定精度向上と業務効率化を目的に、2024年度よりクラウド型算定ツールを導入しました。これに伴い、従来の手計算による集計方法から自動集計に変更した結果、一部の排出量データに差異が生じています。これはデータ管理と算定手法の精緻化によるものです。今後も信頼性の高い情報開示に努めていきます。

2023年度 スコープ1・2合計 (当初公表値)487t-CO₂ → (訂正値)409t-CO₂

2025年度は、経営戦略委員会の主導のもと、温室効果ガス排出量の算定範囲を拡大します。具体的には、スコープ1・2において各現場事務所を新たに算定対象に加えます。また、スコープ3の排出量算定にも着手しています。さらに、排出量削減に向けた目標設定および施策の検討を進めていく予定です。

また、お客さまに対する省エネ提案のさらなる強化、サプライヤー・パートナー企業各社と連携した低炭素資材の活用拡大や施工現場における省エネルギー化等の取り組みを進め、バリューチェーンを通じた脱炭素化を推進していきます。

上記の活動および、通常の事業活動を通じた顧客ニーズの的確な把握により、サプライチェーン全体で技術およびサービスを向上させ、顧客の温室効果ガス排出量削減、ひいては社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献していきます。

環境との調和

当社は、環境・社会課題の解決を重要な経営課題と位置付け、環境マネジメント体制の整備、CO₂削減、省エネ提案などを通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム(EMS)

当社は、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を2002年に構築、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)と統合して運用しています。現在、本社・全国の支店・営業所およびサービスステーションを対象にISO9001/14001の認証を取得し、全社一体となった事業活動における環境負荷低減を推進しています。

体制としては、社長をトップマネジメントとし、本社に統括管理責任者とISO事務局、各支店にMS管理責任者・副責任者を配置し、環境マネジメントに則った継続的な改善を行っています。

全社体制図



品質・環境方針

- 1 顧客の要求事項に適切に対応し、信頼と誠実の経営を通じ、顧客の満足を得られる技術と高品質の設備工事を提供する。
- 2 研究開発から現場施工、保守メンテナンスまでの事業活動において、省エネルギー、省資源に配慮した技術の提案・提供に取り組むとともに、廃棄物の削減及び環境汚染の防止に努める。
- 3 事業活動における品質・環境に関する法規制及び大成温調が同意する協定等の要求事項を遵守する。
- 4 品質・環境マネジメントシステムにおける目標を定め、その活動成果の達成、有効性を検証し、継続的な改善を図る。
- 5 全社員及び大成温調のために働く全ての人に本方針を周知するとともに品質保持並びに環境保全の意識高揚を図る。

フロン排出抑制法への対応

フロン排出抑制法では、管理および処理責任が厳しく定められています。その責任は工事会社だけでなく、お客さまにも課せられます。フロンの充填・回収業務は、「第一種充填回収業者」として各都道府県の登録会社が行っており、当社も登録企業となっています。

また、この法律の施行に伴い、フロン類の適正な取り扱いが求められるようになり、その対応として「冷媒フロン類取扱技術者資格」が必要です。当社は改修工事および保守・メンテナンスを担う部員に資格取得を推進し、有資格者による定期点検を行う体制を整えています。

産業廃棄物の適正処理と資源循環への取り組み

当社は持続可能な社会の実現に向けて環境法規制に厳正に対処するべく、各拠点に「産廃等業務担当者」および「石綿事前調査システム担当者」を選任し、拠点内における環境関連事項の周知展開とデータ管理を行っています。加えて、年次研修やeラーニングを活用した全社教育を実施し、管理レベルの向上を図っています。そのうえで、産業廃棄物の適正処理とリサイクルの推進に取り組んでいます。支店、営業所および施工現場から排出される産業廃棄物については、全社ルールとして3種類以上に分別することになっています。

また、電子マニフェストシステムの利用を推進することで、事務処理における誤りを防止でき、確実な法令遵守に努めています。2024年度の産業廃棄物の総排出量は3,503tでした^{*}。産業廃棄物削減や回収による有効活用など、環境課題解決に向けて継続的に取り組んでいます。

※元請業者に「産業廃棄物のマニフェスト管理」を行う義務があるため、全ての元請物件が対象となります。

自社でのCO₂排出量削減への取り組み

当社は2023年度から国内事業拠点の電気・ガス使用によるスコープ1・2排出量の算定を開始しました。2024年度には営業車の燃料使用量も計算に追加し、CO₂総排出量は482t-CO₂となりました。2025年度は、スコープ1・2においては各現場事務所を排出量算定対象として加え、スコープ3の算定にも着手しています。その他にもCO₂排出量低減の取り組みとして、オフィス照明のLED化、営業車・サービス車のハイブリッド車への移行を進めました。

また、オフィス内のペーパーレス化推進により、コピー用紙の使用量は前年度比6%削減されました。現在、これまで取り組んできたペーパーレス化に加え、文書管理コンサルタントによるセミナーを実施し、さらなるペーパーレス化を進めています。今後もCO₂排出量削減に向けた取り組みを続けていきます。

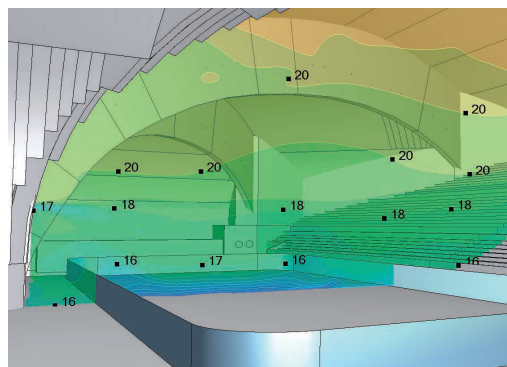
事業を通じた環境負荷低減への取り組み

LCC(ライフサイクルコスト)算定・省エネ提案

当社は建物の価値を最大限に高め、長く快適に使用していただきたいという想いから、保守・メンテナンスや設備診断サービスとして、定期的に建物状況の調査を実施し、LCCの算出支援や中長期修繕計画のご提案を実施しています。また、コストと環境負荷のバランスを考慮した効果的な建物運営のための省エネ提案も実施しています。省エネへの取り組みは、ランニングコストの削減のみならず、環境問題への対応にも繋がります。お客さまの建物におけるCO₂排出量削減に向けた提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

お客さまへのご提案に際しては、熱流体シミュレーションによる解析も実施しています。熱流体シミュレーションとは、空気の流れや熱の移動をコンピュータで計算し、3次元的に可視化する技術です。室内形状をコンピュータ上に再現し、さらに空調機の仕様や吹き出し口の温度、風量、室内熱負荷などを入力して計算を行い、計算結果は温度分布図や風速矢印図として3Dビジュアルで表現されます。アニメーション動画を作成して、空気の流れや時間経過による温度変化を見ることも可能です。例えば、スケート場の空調なども熱流体シミュレーションで解析できます。リンクの氷の状態維持や室内の快適さ、結露対策、省エネの検討が可能です。

また、熱流体シミュレーションを用いることで、換気効率やCO₂濃度、PMV等の解析も可能であり、各環境に応じた最適な空調システムを実現しています。

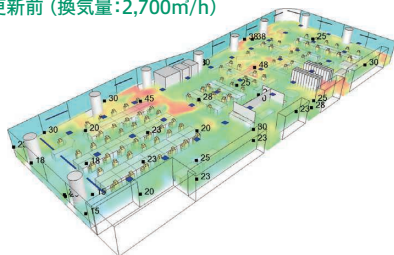


スケート場の温度シミュレーション

事例：執務フロアにおける室内空気の換気シミュレーション

この熱流体シミュレーションは、執務室の換気設備更新前後の解析結果です。床上1.0mでの空気の入れ替わり時間を可視化し、換気のムラを確認しました。シミュレーション結果から換気量を改善したことで、換気効率が大幅に向上し、室内の換気時間のばらつきもなくなることが見て取れます。

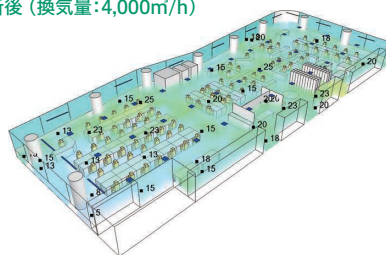
換気設備 更新前 (換気量:2,700m³/h)



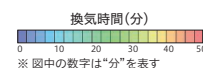
室内換気時間は約15～50分とムラが大きい。特に図中赤色部の換気効率が悪く、50分経過しないと空気が入れ替わらない。

※換気運転を始めてから室内各場所における空気が外気と入れ替わるまでの時間を示している。
※本結果は試算値となる。

換気設備 更新後 (換気量:4,000m³/h)



換気量を増やすことで、換気時間は約5～25分と大幅に短縮される。換気設備を更新することにより、室内の換気状況は良好となり、換気効率の大幅な向上が見込まれる。



太陽光発電設備の状況

当社のぺんぎんメガソーラー発電所は埼玉県本庄市に設置し、2014年4月より1,000kWの発電出力で稼働を開始しました。2024年度には年間約80万kWhを発電、これは当社国内グループ全体の年間電力消費量の約93%に相当します。

引き続き当社グループは、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※太陽光発電は、当社グループのCO₂排出量算定(削減量)に含めていません。



ぺんぎんメガソーラー発電所(埼玉県本庄市)

人財の価値と成長

当社グループは、「競争力とエンゲージメントが高い組織づくり」を目標とし、人財育成を企業価値向上の中核に掲げています。

採用と評価

多様性を尊重した職場づくり

年齢・性別・国籍などのバックグラウンドが異なる多様性を尊重しつつ、知識、能力や経験の多様性も重視した採用をしています。

また従業員が互いに遠慮なく意見を言える、心理的安全性の高い職場づくりに努めています。

主な採用形式
新卒採用
キャリア採用
障害者採用
リファラル採用 [*] (2025年4月より開始)

※ リファラル採用とは、社員が知人や友人などを企業に紹介し、採用選考を経て入社に至る採用手法のこと。

納得感がある人事制度の運用

年齢やこれまでの経歴などに関係なく、従業員一人ひとりの仕事内容に応じて適切な処遇となるように、経営戦略と連動した、透明性・自律性・客観性を重視した育成型人事制度をコンセプトにしています。実力評価を徹底することで処遇に関する従業員の納得感を高め、優秀な人財の維持・獲得を図っています。

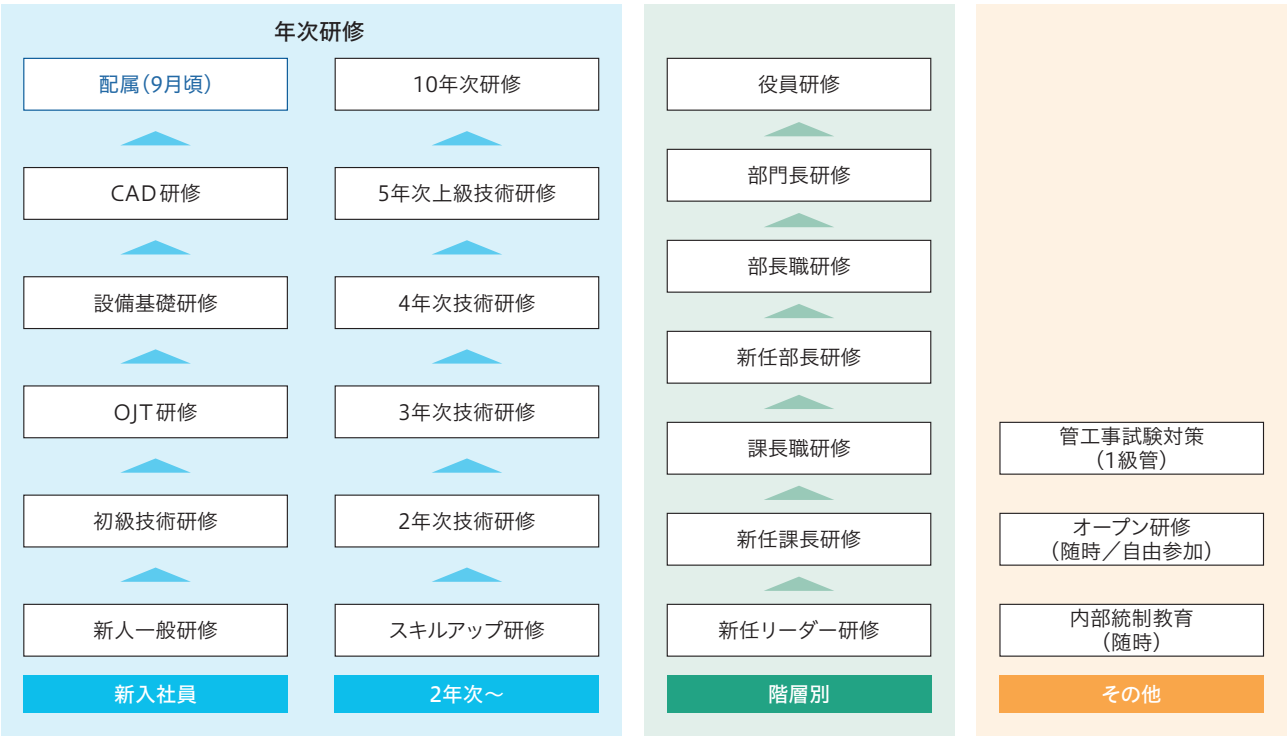
人財育成

教育制度

当社グループは、人財育成に要する支出を将来の持続的成長に向けた重要な「投資」と位置付けています。そのため、経営方針の実現や中期的な経営戦略の遂行を見据え、全社共通・機能別・階層別の多層的な視点から、人財の能力向上に役立つ研修体系を構築・運用しています。

主な教育制度
技術力強化を目的とした技術研修
ガバナンス強化を目的とした内部統制教育
キャリアステージに応じた年次研修
階層ごとの役割期待に応じた階層別研修

研修体系



サクセッションプラン策定

切れ目ない事業継続のためには、責任と権限の空白を排除する必要があります。そのため重要ポストを担う後継者については、サクセッションプランを策定し、必要なスキル・経験を積むための育成プログラムを実施しています。

自律的なキャリア形成支援

いわゆる「人生100年時代」を迎える中、従業員一人ひとりが自身のキャリアに主体的に向き合い、市場価値の向上に取り組むことが重要となっています。当社グループでは、このような背景を踏まえ、学ぶ意欲のある従業員に対して多様な学習機会を提供し、自律的なキャリア形成を積極的に支援しています。具体的には、自己学習環境の整備や、資格取得を推奨する制度設計などを通じて、従業員が継続的にスキルを高められる環境づくりを推進しています。

働きやすい職場環境を目指して

ウェルビーイングの推進

当社グループは、全ての従業員の心身の健康が不可欠であるとの考えのもと、従業員が健康で活き活きと働き、仕事と生活の両立を実現できる職場環境づくりを推進しています。健康的な職場環境の整備として、定期健康診断の実施や運動促進などを通じて、従業員の健康維持・増進に努めています。その結果、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。さらに、ヘルスリテラシー向上のための情報提供や支援も行っています。

柔軟な働き方の実現に向けては、フレキシブルに勤務時間が選択できる制度の導入やテレワークの活用、長時間労働の是正など、ワークライフバランスを整える制度の充実を図っています。加えて、EAP相談室(メンタルヘルス相談窓口)の設置や研修の実施により、精神的な健康にも配慮した取り組みを進めるほか、1on1ミーティングやランチミーティングなどを通じて心理的安全性の確保とコミュニケーションの活性化にも注力しています。また、ストレスチェックの実施および外部機関による分析も行っています。

これらの施策を通じて、従業員の健康と幸福を追求します。同時に、生産性の向上、離職率の低下、労働力の確保を図り、最終的には企業価値の向上を目指しています。



主な制度
勤務形態を選択できるテレワーク勤務・時差通勤勤務
年次有給休暇が柔軟に取得できる 時間単位で取得可能な有給休暇
介護休暇および子の看護等休暇(年間10日の有給休暇)
失効した年次有給休暇を最大80日積立て可能な 「特別療養休暇」制度
地域採用のエリア職を廃止し全社員を総合職とした 給与体系一本化(2024年度より適用)
シニア層活躍の場を広げる定年年齢を60歳から65歳に 引き上げ(2024年度より適用)
企業専用AI縁結びアプリ 「Aill goen (エール ゴエン)」の導入

従業員エンゲージメントの向上

当社グループは、従業員の満足度やエンゲージメントを高めることが、企業価値や業績の向上に繋がると考えています。そのため、年1回の従業員エンゲージメントサーベイを実施し、定量的かつ定性的なデータから従業員の状況を可視化しています。

サーベイの結果を基に、改善のアクションプランを策定し、従業員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを進めています。

ハラスメント対策

職場におけるハラスメント対策として、通報相談窓口を設置しています。相談には公平に、相談者、行為者および関係者のプライバシーを守って対応しています。ハラスメントが生じた場合は、迅速かつ正確な事実調査を行い、問題解決と再発防止の措置を講じます。

また、ハラスメントのない健全な職場環境確保のために、ハラスメント防止に関する研修を全社員が毎年受講しています。

人財の価値と成長

次世代育成支援・女性活躍支援

次世代育成支援として、従業員の仕事と子育ての両立を図るための働きやすい環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組んでいます。

また、女性活躍支援として、女性従業員の個性と能力が十分に発揮できる働きやすい環境の整備を推進し、人財確保や定着、社員のモチベーション向上に取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間	～2027年3月31日
目標 1	【次世代育成支援対策推進法】 男性社員の育児休業取得率を80%以上とする。
目標 2	【次世代育成支援対策推進法】 育児・介護の事情により就業に制限がある社員が家庭と職業を両立し、やりがいを持って継続就業できるように就業支援制度を整備する。
目標 3	【次世代育成支援対策推進法】 社員 1 人当たりの法定時間外労働の月平均時間を60時間未満とする。
目標 4	【女性活躍推進法】 女性の採用人数を毎年度3名以上とする。

「LIVZON エールプロジェクト」(通称：りぶえる)

「LIVZON エールプロジェクト」は、当社で働く全ての従業員とその家族のライフイベントを応援するプロジェクトです。本プロジェクトを通じて、従業員が安心して働き、充実した生活を送れるよう、人的資本への積極的な投資を行っています。



✓ 出産祝金

子どもが生まれた従業員に対し、以下の金額を支給

第1子:30万円 第2子:50万円 第3子:100万円

✓ 借上寮

通勤時間が1時間以上の場合、借上寮を使用可能

✓ 特別療養休暇

年次有給休暇の消滅分を長期療養の際に利用できる特別療養有給休暇として、最大80日のストックが可能

✓ 子の看護等休暇

小学校在学中までの子を養育する従業員に対し、負傷または疾病にかかった子の看護や式典行事の参加などの事由で利用できる有給休暇を、年間10日付与

✓ ベビーシッター利用割引券の取り扱い

こども家庭庁企業主導型ベビーシッター利用者支援事業による、ベビーシッター利用割引券の取り扱いを開始
※ 対象児童…乳幼児または小学3年生までの児童

✓ 奨学金代理返済制度

従業員の奨学金を、当社が本人に代わって返済する制度
新卒入社社員・第二新卒入社社員の奨学金を全額返済し、中途入社社員・既入社員における奨学金も現状の月返済金額を引き継いで返済(年齢制限あり)

人的資本 主な指標

項目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2030年目標
新入社員研修日数	86日	112日	113日	120日
1級管工事施工管理技士数	350人	354人	347人	360人
女性管理職比率	2.3%	3.2%	4.5%	5.0%
定期健康診断受診率	95.7%	98.7%	100.0%	100.0%
有給休暇平均取得日数	11.2日	13.2日	13.2日	15.0日
障害者雇用率	2.48%	2.53%	2.42%	法定雇用率を達成
男性社員の育児休業取得率	36.4%	50.0%	80.0%	100.0%
エンゲージメントスコア※	－	－	46.8	55.0

※ エンゲージメントスコアとは、会社と従業員間の関係性を表す指標で、株式会社リンクアンドモチベーションのサービスを利用してスコア化したものです。

非財務ハイライト(P12 人財に関する項目)について

②月平均時間外労働時間について

時間外労働の上限規制に対応するため、働き方改革を推進しており、以下のような対策を講じています。

- 業務改革委員会(2024年度の名称は業務改革プロジェクト)による業務効率化
- 完全週休2日制の導入
- 適正な工期確保
- ワークライフバランス教育の実施
- 時間外労働管理指針の策定

これらの施策により、労働環境の改善と業務の効率化を図っています。

③有給休暇取得率について

有給休暇取得率の向上を目指し、働き方の改善や環境整備(テレワーク勤務の導入、時差通勤勤務)に取り組んでいます。業務を行う上で有給休暇が取得しやすい環境づくりが奏功し、その結果として有給休暇取得率が向上しています。その他、以下のような対策を講じています。

- 夏季一斉休暇の実施
- 時間単位有給休暇制度の導入
- 働き方改善に向けた取り組みの実施
- サンクスファミリー・ホリディウィークの実施(GW・年末年始の既定休暇と組み合わせ、有給休暇の取得を促進する取り組み)

④新入社員研修日数について

新入社員研修は、理系・文系を問わず安心して職務に就けるよう、基礎から専門知識まで体系的に学べるプログラムを構築・運用しています。研修日数については、2030年度目標として120日を設定しています。

⑤育児休業取得率について

育児休業取得率の向上を目指し、以下のような対策を講じており、その結果として取得率が向上しています。

- 2019年度よりマタニティハラスメント研修の実施
- 2022年度、男性社員の育児休業制度見直し

⑥女性管理職比率について

全従業員(有期雇用を含む)に占める女性従業員の比率は16.54%とまだ低い状況ですが、管理職候補となる女性社員の育成に向けて、教育やサポートを継続的に行っており、徐々に女性管理職比率は上昇傾向にあります。

コミュニティパートナーシップ

当社は、協力的会社・取引先との信頼関係を深め、将来にわたって共存共栄のパートナーシップを維持することを目的に、連携強化および安全衛生の継続的向上に取り組んでいます。

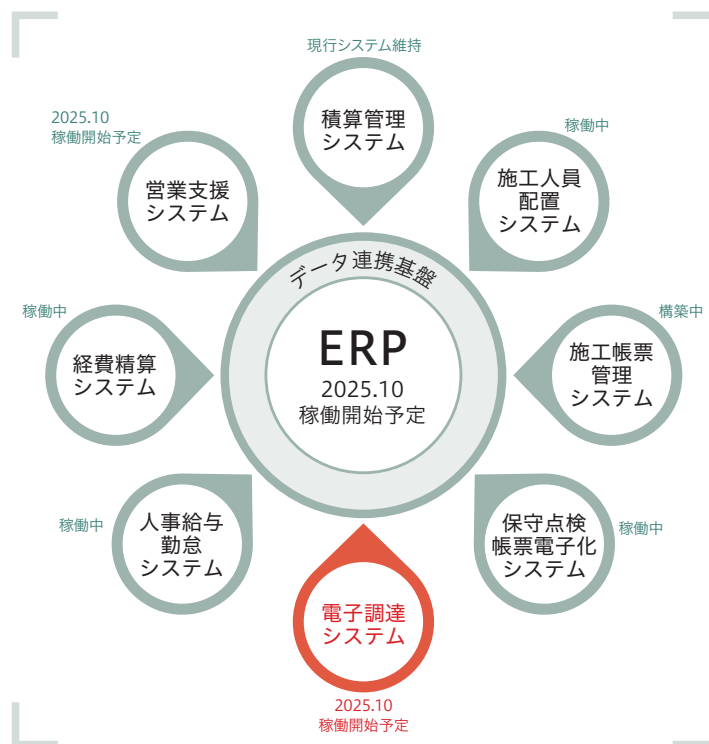
取引先（パートナー企業、機材メーカー）との連携

電子調達システムの導入

新システム「LIVZON サイバープラットフォーム（P26 参照）」の導入に合わせ、取引先とのさらなる連携強化のために、電子調達システム（EDI）を導入します。

これまでの調達業務では、取引先との契約に関して紙と電子のやり取りが混在しており管理が煩雑化していましたが、今回 EDI を導入することで、取引先との見積り、発注、請求業務が全て EDI 上で行われることになります。加えて、これまで紙で行っていた業務が全て電子でのやり取りになるため、ペーパーレス化に寄与します。また契約上でのやり取りに関しては、社内・社外ともに迅速に対応することが可能となり業務の効率化に繋がることが期待できます。さらにこれまでは、必要書類の確認や決裁ルートの確認などを担当者が行っていましたが、EDI ではシステム内で確認とアラートが表示されるようになるので、ヒューマンエラーの防止にもなります。

EDI に未登録の取引先はシステム上での直接のやり取りはできませんが、契約が成立した内容については、当社が代行して EDI への登録を行い対応していく予定です。取引先には積極的な EDI 利用をしていただくように依頼をしていく方針です。



大成温調パートナー会

当社は協力的会社を「パートナー企業」と呼称しており、拠点ごとに「パートナー会」を組織し、合同パトロール、合同研修会などの開催を通じて、当社とともに現場の安全衛生向上に努めています。さらに、パートナー企業の連携強化のため、全社組織として TOP パートナーズを結成しています。

取引先とのコミュニケーション

当社は、CommuRing（コミュリング）というコミュニケーションツールを利用して取引先と効果的なコミュニケーションを図っています。これまででは、主にパートナー企業に向けた法定安全衛生教育についての日程開示、受講申し込みなど、安全衛生に関する情報の発信を主な用途として利用していました。

取引先とのさらなる連携強化に向けて、2025 年度より ID 付与数を大幅に増加して登録者を増やしています。工事系社員に対する ID 付与の拡大と取引先への登録依頼によって、全社的な運用に変更していく方針です。

これまでの安全衛生に関する情報発信に加えて今後は、支払い条件の変更や支払期日に関するお知らせなどの取引先に向けた情報発信のツールとしても利用していく予定です。さらに、コンプライアンスの徹底と取引先との信頼関係構築を目的として、CommuRing 上に通報相談窓口を設置しており、不正行為やハラスメントなどの通報を受け付ける体制を整えています。

安全衛生向上

安全環境基本方針

当社は、現場の安全衛生を確保するため、毎年「安全環境基本方針」を定め、発表しています。現場作業時の安全ルールなど、詳細な内容を記載した資料はパートナー企業でも雇い入れ時教育や送り出し教育資料として利用されており、当社と一丸となって現場の安全衛生向上に努めています。

当方針に基づきながら、今後もパートナー企業とともに良い現場づくりを進めていきます。

法定安全衛生教育

当社は安全衛生活動の向上および無資格作業ゼロを推進するために、社員とパートナー企業従業員を対象に法定安全衛生教育を実施しています。

各拠点パートナー会事務局が開催月と教育内容について、集計・調整を行い、安全環境部において講師を担い、実施しています。

その際の申し込みや受講案内は、CommuRingを利用して行っています。

今後も様々な教育の実施を通じて、当社社員だけでなくパートナー企業の方々とともに安全に対する意識向上に努めていきます。



法定安全衛生教育の様子

安全パトロール

自主的に行う安全パトロールとは別に年4回、パートナー会の役員と当社の役員・他部署の部長が合同でパトロールを実施し、作業員から意見を聞くなど安全衛生活動について意見交換をしています。

実施期間は全国安全週間準備期間中の6月、全国労働衛生週間準備期間中の9月、建設業年末年始労働災害防止強調期間中の12月、年度末労働災害防止強調月間の3月です。「全国安全週間」は、各現場に危険な場所がないかの確認、「建設業年末年始労働災害防止強調期間」は、繁忙期で見落としている危険箇所はないか、各期間のテーマに沿って、パートナー企業とともに安全衛生への意識向上を図っています。



安全パトロールの様子

安全衛生大会

パートナー企業との活動の一環として毎年6月、拠点ごとにパートナー会主催による安全衛生大会を実施しています。

安全衛生大会では、社員・パートナー企業の安全功労者表彰や当社の安全環境基本方針の説明、前年度に実施した安全・品質推進部会等による「災害防止パトロール報告」、前年度に全社で発生した「労働災害分析」の発表等を行い、今年度の安全衛生について意見交換などを行っています。また本大会には当社役員も出席し、パートナー企業の事業主とコミュニケーションが取れる貴重な場となっています。



首都圏パートナー会 安全衛生大会の様子

非財務ハイライト(P12 安全に関する項目)について

① 強度率・度数率

強度率は、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、労働災害の重さの程度を表したもので、数値が高いほど災害の重篤度が高くなります。総合工事業を除く建設業の令和6年の調査産業計は0.03でした。

度数率は、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもので、数値が高いほど災害の発生頻度の高さを示します。総合工事業を除く建設業の令和6年の調査産業計は0.81でした(休業1日以上)。

当社の2024年度の度数率は1.774となりました。2024年度、保守・修理の作業時に休業4日以上災害がおきてしまった状況を踏まえて、2025年度は新築・改修の工事現場だけでなく、保守・修理の現場に関しても、安全に関して周知徹底をしていきます。

社会との共生

当社は、本社や拠点のある地域に根差して、地域の持続的な発展に貢献し、地域社会と深く連携する活動を行っています。また近年では、当社事業と密接に関わる「水と空気」に着想を得た社会貢献活動「LIVZON BEACH PROJECT」を推進しています。

地域イベントへの参加

「スポGOMI in 大井」に参加

大井町の商店街主催で行われている、ゴミ拾いをスポーツとして競う「スポGOMI in 大井」へ参加しています。2025年度、「スポGOMI in 大井」で大成温調チームが集めたゴミは12.45キログラムでした。

「しながわ花海道」に参加

当社は、品川区が運営する「しながわCSR推進協議会」に参加し、品川区が定期的に主催する合同活動に参加しています。2016年度からは、「しながわ花海道（勝島運河）」の防波堤に花畑を作るため、割り当てられた区画に種まきを行い緑化活動に貢献しています。



「スポGOMI in 大井」の様子

地域への貢献

職場体験・企業訪問の受け入れ

地元の学生の職場体験・企業訪問に協力しています。2024年度は品川区の中学生2校計13名を受け入れ、CAD体験や建設業界について質問を受けるなど交流しました。



職場体験の様子

品川区にお米を寄贈

品川区の子どもの食の支援事業に賛同して、2021年度からお米を寄贈しています。2024年度は、株式会社兼藤、愛知産業株式会社、株式会社大崎コンピュータエンジニアリング、株式会社勝亦電機製作所、株式会社日本理化工業所と共同で、494世帯分の新潟県産のお米を寄贈し、「しあわせ食卓事業」に登録しているひとり親家庭等に配送されました。



2024年度のお米寄贈（共同で寄贈した5社とともに、品川区長 森澤氏に目録を手渡し）

スポーツ振興・活性化支援

当社は、社内の一体感醸成やスポーツ振興のため、中田康太郎選手（ゴルフ）、黒川寛輝ディラン選手（ビーチバレーボール）、石橋更紗リノ選手（サーフィン）、伊藤碧紀選手・堀花梨選手（デフビーチバレーボール）との所属契約を締結し、活動をサポートしています。

また、2017年度よりビーチバレー「JBV（日本ビーチバレーボール連盟）サテライト」の協賛に参画。2025年度には、5月4日・5日にお台場にて「第9回ビーチバレー LIVZON カップ」を開催しました。



「第9回ビーチバレー LIVZON カップ」の様子

社会貢献活動「LIVZON BEACH PROJECT」の実施

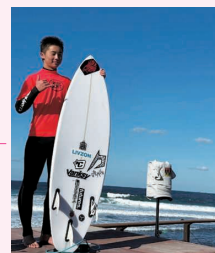


当社事業である建築設備工事に密接に関わる「水と空気」に着想を得て、2023年度よりビーチ（海）を舞台としたSDGs活動への支援を目的とする社会貢献活動を行っています。

2024年度以降の取り組み

プロジェクト
第2弾

株式会社サーズと協賛契約を締結し、日本でサーフィンに取り組む子どもたちを応援するサポート企画「グロムサポートプロジェクト」への支援を行っています。この企画では、小さな子どもの身体に合ったサイズのサーフボードを制作。成長して合わなくなったボードは回収され、中古ボードとして次の世代へ繰り返し引き継がれるというSDGs活動です。

プロジェクト
第3弾

ハワイ在住のサーファー石橋更紗リノ選手の支援を開始しました。2012年生まれの花橋選手は、日本でプロ選手となり日本代表選手としてオリンピックに出場することを目標にしています。当社は、日本での試合に出場する際などに活動費を支援しています。

プロジェクト
第4弾

デフビーチバレーボールの日本代表選手である伊藤碧紀選手および堀花梨選手と所属契約を締結しました。「デフ(Deaf)」とは、聞こえない・聞こえにくいことを指します。両選手は、東京2025デフリンピックに出場することが決定しており、本大会で優勝すること、さらにその先は世界進出も目標にしています。

プロジェクト
第5弾

日本デフビーチバレーボール協会と協賛契約を締結しました。同協会が掲げる「No one left behind(誰も取り残さない)」の理念を当社も尊重し、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に努めていきます。

その他の協賛

オルカ鴨川FC	2016年度より千葉県鴨川市に拠点を置く女子サッカークラブチーム「オルカ鴨川FC」のゴールドパートナーとしてチームの支援に参加しています。「オルカ鴨川FC」は、なでしこリーグ1部で活躍中です。
VONDS市原	2023年度より千葉縣市原市に拠点を置くサッカークラブチーム「VONDS市原」を支援しており、2025年度からはゴールドパートナーとなりました。男子チームである「VONDS市原FC」は関東サッカーリーグ1部で活躍しており、女子チームである「VONDS市原FCレディース」はなでしこリーグ2部で活躍中です。
しながわシティスポーツクラブ	2021年度に東京都品川区をホームタウンとする「しながわシティスポーツクラブ」とパートナー契約を締結し、継続して支援を行っています。
南座	歴史的建造物である「南座(京都府京都市)」内部の意匠を維持、保持しながら最新技術により空調衛生設備工事を担ったご縁から2018年よりオフィシャルサポーターを務めています。

義援金・募金活動への取り組み

当社は、大規模な自然災害などが発生した場合、被災地の復興などに役立てていただくための災害義援金の協力を行っています。

近年の実績 ・新型コロナウイルス対策への支援(2021～2022年)
・令和6年能登半島地震への支援(2024年)

また、持続的な支援を行うため、当社コーポレートサイトを通じたクリック募金を実施しています。

近年の実績 ・令和6年能登半島地震(2024年1～3月)
・令和6年9月能登半島大雨災害(2024年10月～2025年3月)

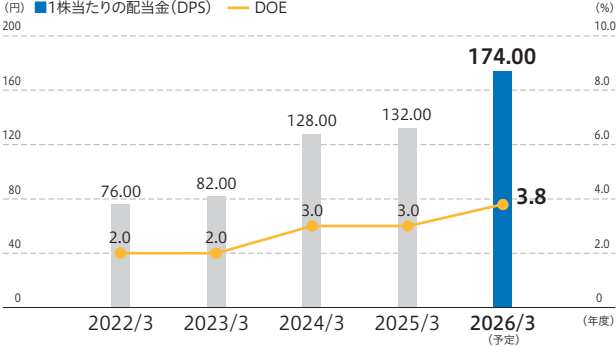
株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、財務・非財務の情報開示等を通じて、高い透明性と倫理性に基づいた経営基盤を構築するため、その開示情報をもとに株主・投資家との建設的なコミュニケーションに努めています。

株主配当方針

当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開や経営基盤の強化を図りながら、株主様への長期的かつ安定的な利益還元を行うことを重要な経営課題と考え、連結純資産配当率(DOE)3.8%を目処とする配当方針を定めています。

配当金



株主・投資家とのコミュニケーション(2024年度実績)

対象	主なエンゲージメントの機会	頻度
機関投資家・個人投資家	統合報告書の発行	1回
	有価証券報告書・中間報告書	2回
	コーポレート・ガバナンス報告書	2回
	IRサイトでの情報開示	随時
	決算説明会(動画公開含む)	2回
機関投資家	個別IRミーティング	随時
個人投資家	個人投資家向け会社説明会	2回
株主	定時株主総会	1回
	株主通信(ビジネスレポート)の発行	1回
	株主へのアンケート	1回
	株主からの問い合わせ	随時



決算説明会の様子



個人投資家向け会社説明会の様子

これまでの決算資料などはこちらよりご確認いただけます。



イノベーション／DXの推進

当社は、基盤事業の専門性とイノベーション／DXを通じて、業務の最適化や新たな価値創出を目指しています。また、現場従事者の高齢化と入職者の減少による労働力不足、働き方改革による現場作業の削減に対応すべく施工現場での省力化と生産性向上を推進しています。

工事原価のデータベース化

昨今の建設市場において、当社を含む設備工事会社は有限なリソースを踏まえた選別受注の必要性が高まっています。そのため過去の工事データを基に定量的・客観的な分析により収益性の高い工事の選別受注や工事進行中の生産性向上に資するため、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールを利用し案件規模別、建物用途別等の区分でデータベース化しています。

ICT(情報通信技術)活用による現場業務の生産性向上

当社はICTの活用を通じて業務の効率化を図るため、2024年度に2D図面の可視化アプリを開発しました。

モバイル・タブレット端末に搭載されているカメラ機能を利用し、事前に取り込んだ2Dの図面をアプリ起動後の画面内に実寸のデータでAR(拡張現実)表示できる仕様となっています。当社では既にモバイル・タブレット端末を業務で利用しており、新たな機器の導入が不要のため、最小限のコストで手軽に利用できます。

想定される効果

- ・図面可視化による施工イメージの共有、および現地説明等の容易性の実現
- ・現地におけるダクト、配管の納まり等確認作業の簡易化
- ・図面印刷不要による業務量の低減およびペーパーレス化の実現

など



図面可視化による施工イメージ

オフサイト施工による現場業務の生産性向上

オフサイト施工は、従来建設現場で行っていた加工や組み立てを工場などのオフサイト（＝現場から離れた場所）でプレハブ化、ユニット化することにより、現地での工程と工数を削減し現地施工の生産性向上を図る工法です。

当社は、現在施工中の超高層マンションの施工現場においてオフサイト施工における「ライザー工法」を取り入れています。取り入れるにあたり、施工範囲において工程削減、生産性向上に寄与するプレハブ化、ユニット化を検討しお客さまに提案しています。

取り入れたことによる効果

- ・ジャストインタイム納入、取り付けによる工期の短縮および作業の平準化
- ・工場での製作による、一貫した品質管理の確保
- ・施工現場での高所作業や危険な環境での作業減少による、労働災害のリスク低減

など



工場でのライザー工法用ユニット製作の様子

快適な環境づくりを目指した研究

当社は、基盤事業である設備工事業を通じて、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し研究に取り組んでいます。

トイレ内で発生するにおいを効率的に除去することができる「高効率換気システムの開発」、およびトイレ内の臭気物質を特定シアンタゴニスト化合物による感覚的消臭を検討する2つの手法により、トイレ空間の「においの制御手法」に関する研究を5ヶ年計画(2024～2028年度)で進めています。

役員一覧

取締役



代表取締役 社長執行役員

水谷 憲一

2003年 4月 当社入社
2009年 4月 当社執行役員
2010年 4月 当社上席執行役員
2010年 6月 当社取締役上席執行役員
2011年 4月 当社取締役
2012年 10月 当社常務取締役
2015年 4月 当社代表取締役 社長
2021年 4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)



取締役 副社長執行役員

志田 憲彦

1979年 4月 当社入社
2009年 4月 当社執行役員
2014年 4月 当社上席執行役員
2016年 4月 当社常務執行役員
2016年 6月 当社取締役 常務執行役員
2019年 4月 当社取締役 専務執行役員
2022年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現任)



取締役 専務執行役員

玉置 雅幸

1974年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2018年 4月 当社上席執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員
2022年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役 専務執行役員

川上 徹

1980年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員
2018年 4月 当社上席執行役員
2022年 4月 当社常務執行役員
2023年 4月 当社専務執行役員
2023年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員

岡田 浩二

1985年 4月 当社入社
2018年 4月 当社執行役員
2020年 4月 当社上席執行役員
2020年 6月 当社取締役 上席執行役員
2021年 4月 当社取締役 常務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員

富岡 幸光

1984年 4月 当社入社
2020年 4月 当社執行役員
2022年 4月 当社上席執行役員
2024年 4月 当社常務執行役員
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)

取締役／監査等委員



取締役

社外

大江 太人

2011年 4月 (株)竹中工務店入社
 2016年 6月 (株)プランテック総合計画事務所入社
 2018年 6月 (株)プランテックアソシエイツ取締役
 2020年 2月 (株)プランテックアソシエイツ取締役
 副社長
 2020年 5月 ハーバードビジネススクール経営学修士(MBA)
 2021年 7月 Fortec Architects(株)設立、
 代表取締役社長(現任)
 2022年 5月 (株)TO代表取締役(現任)
 2022年 8月 当社顧問
 2023年 6月 当社社外取締役(現任)
 2023年 12月 Biz Architects(株)取締役(現任)
 2024年 6月 Totsu(株)社外取締役(現任)



取締役／監査等委員

今井 康之

1985年 4月 当社入社
 2013年 4月 当社執行役員
 2015年 4月 当社上席執行役員
 2018年 4月 当社常務執行役員
 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員
 2024年 4月 当社取締役
 2024年 6月 当社取締役【監査等委員】(現任)



取締役／監査等委員

社外

独立

松下 香織

1982年 4月 富士通(株)入社
 2008年 6月 同社 グローバル戦略本部プロジェクト
 統括部長(戦略提携担当)
 2013年 9月 同社(兼務)ダイバーシティメンター
 2016年 4月 同社 グローバルマーケティング本部
 シニアアライアンスダイレクター
 2019年 5月 (同)K&L コンサルティング設立、代表
 CEO
 2020年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任)
 2024年 4月 合同会社 K&L コンサルティングから株
 式会社 K&L コンサルティングに社名変
 更、同社代表取締役社長(現任)



取締役／監査等委員

社外

独立

村木 高志

2005年 10月 弁護士登録(東京弁護士会)
 ロア・ユナイテッド法律事務所入所
 2013年 10月 ロア・ユナイテッド法律事務所パートナー
 昇格
 2021年 1月 早川経営法律事務所(現 早川・村木経営
 法律事務所)パートナーとして参画(現任)
 2024年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任)



取締役／監査等委員

社外

独立

榎本 幸子

2004年 11月 監査法人トーマツ
 (現 有限責任監査法人トーマツ)入社
 2008年 6月 公認会計士登録
 2017年 8月 榎本幸子公認会計士事務所 開設
 (現在に至る)
 2020年 7月 榎本商事(株) 監査役(現任)
 2021年 4月 名古屋家庭裁判所 家事調停委員
 2023年 6月 大豊工業(株) 社外監査役(現任)
 2023年 10月 名古屋地方裁判所及び名古屋簡易
 裁判所 民事調停委員(現任)
 2024年 6月 萩原電気ホールディングス(株)
 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2025年 1月 名古屋簡易裁判所 司法委員(現任)
 2025年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任)

社外取締役メッセージ

自身の経験を踏まえ、持続的な成長に向けた今後の注力分野を4人の社外取締役に語っていただきました。



建設業界の課題を乗り越える ガバナンスの強化

社外取締役

大江 太人

建設業界は引き続き人財不足や資材価格の高騰といった厳しい課題に直面しています。昨年来、当社は人的資本への投資とDX推進を重点的に取り組み、一定の成果を上げてまいりました。しかし、さらなる成長を遂げるためには、建設業界特有の構造的課題を乗り越えるガバナンスの一層の強化が不可欠です。

取締役会としては、人財戦略をさらに深化させ、多様性のある人財の登用と長期的育成を積極的に推進していきます。

また、DXを経営の中核に位置付け、事業判断の迅速化と透明性向上、さらには施工プロセスの効率化を図ってまいります。さらに、市場変化に柔軟に対応するため、M&Aを含めた成長戦略を積極的に議論し、経営資源を効果的に配分します。

社外取締役として、建設と経営の両視点から経営陣の意思決定プロセスを客観的に監督し、企業価値向上に資するガバナンス体制の強化に引き続き取り組んでまいります。



企業価値の向上に貢献する 指名・報酬の在り方を追求

社外取締役監査等委員

松下 香織

当社の指名報酬委員会は、取締役会の独立性を強化し、透明性の高い意思決定を支援するために設置されました。昨年度、報酬委員会は全8回、指名委員会は全7回の会議を開催し、取締役および経営陣の指名プロセスの公正性を確保し、企業の持続的成長と中長期的な価値創造に資する報酬制度の確立に向けて積極的に議論を行いました。

昨年は、報酬制度を見直し、経営陣の能力を最大限に発揮できる制度を目指して業績連動(短期、長期)の比率を高めま

した。指名委員会では、当社の成長戦略を実現する取締役会の構築を目指し、サクセッションプランを議論しております。本年は、さらに取締役会メンバーのショートリスト・ロングリストを固め、育成制度についても議論を進めてまいります。

本年は、指名報酬委員会の議長に就任いたしますので、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応え、「たてものを、いきものに」を実現できる取締役会のさらなる強化を目指してまいります。



戦略的な討議の場へ

社外取締役監査等委員

村木 高志

当社の取締役会は、自由な発言による実質的な議論が行われており、開かれた意思決定の場として機能しています。取締役会の議題に関する事前説明会が実施されており、限られた時間の中でも本質的な議論が可能となる工夫がされています。また、社外取締役からの質問や意見に対するフィードバックも積極的に行われており、双方向のコミュニケーションが実現できていると言えます。取締役会の運営面でも、資料配布のタイミングや内容の要点整理、質問に対する迅速な回答が得られる体制など、社外取締役としても参加しやすい環境が

整っています。

今後は、こうした運営の工夫をさらに進化させて、取締役会を単なる承認機関と位置付けるのではなく、企業価値向上のための戦略的な討議の場にすることが重要だと考えています。より中長期的な視点からの議論や、人的資本経営・サステナビリティといった非財務分野の議論の深化にも期待しています。取締役会メンバーの多様な知見と経験を活かし、経営の質をさらに高める場とすることを望んでいます。



企業価値向上を支える監査

社外取締役監査等委員

榎本 幸子

これまで私は、公認会計士として会計監査、内部統制監査、内部管理体制強化等の観点から企業のガバナンス体制強化の支援を行ってまいりました。社外取締役監査等委員としての私の基本的な役割は、財務報告の信頼性確保とリスク管理体制の適正化、また、経営の独立性・透明性を担保し、持続的成長に資する健全な意思決定を支援することにあります。

現在、東京証券取引所からも「資本コストや株価を意識した経営の実現」が強く求められており、企業価値向上のためには自社の資本コストや資本収益性等を正確に把握し、取締

役会で現状を分析・評価したうえで、必要に応じて改善策を策定・開示し、投資家との対話を重ねていくことも重要です。

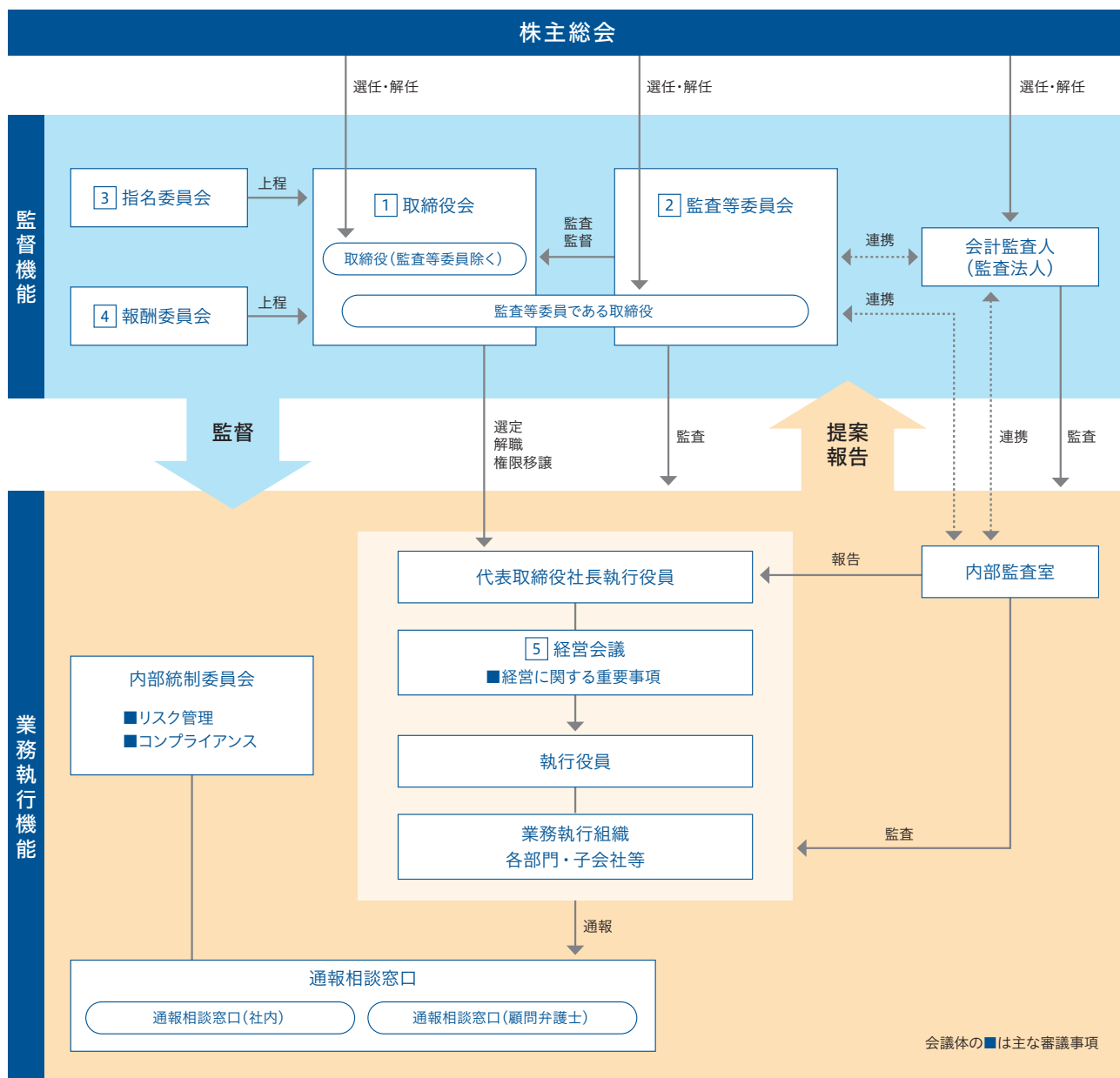
内部環境・外部環境が大きく変化する時代にあり、当社グループは「総合たてものサービス企業」として企業価値を高め、社会的価値の実現に邁進しています。私は公認会計士としての専門性を活かし、「設備の持続性」と「財務の持続性」の両側面からガバナンス強化に資する提言を行い、企業価値向上に貢献したいと考えております。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する公正で透明性の高い経営を最優先に位置付け、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の最大化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

 取締役(社内)
 取締役(社外)

	構成	内容	開催回数
1 取締役会	 議長 取締役11名 (社内7名、社外4名)	取締役全員をもって構成。経営に関する重要事項の決定および業務執行に関する重要事項の決定。	原則として 月1回の開催 その他必要に応じて 随時開催。
2 監査等委員会	 取締役4名 (社内1名、社外3名)	監査等委員である取締役をもって構成。取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等。	原則として 月1回の開催 その他必要に応じて 随時開催。
3 指名委員会	 取締役3名 (社内1名、社外2名)	取締役会の決議によって選定された取締役をもって構成、委員3名以上とし、その過半数を社外取締役としている。ただし、当社の取締役の状況によりその比率を変えることができる。取締役(監査等委員を含む)の選任および解任に関して業務実績、識見、能力、知識等の観点から総合的に勘案し審議。	原則として 年1回以上の開催
4 報酬委員会	 取締役3名 (社内1名、社外2名)	取締役会の決議によって選定された取締役をもって構成、委員3名以上とし、その過半数を社外取締役としている。ただし、当社の取締役の状況によりその比率を変えることができる。取締役(監査等委員を除く)が受ける報酬等の方針の策定、報酬額等を審議。	原則として 年1回以上の開催
5 経営会議	 取締役8名 (社内7名、社外1名)	代表取締役が指名する者をもって構成、また監査等委員会が選定した監査等委員は会議に出席し、意見を述べるができる。代表取締役の諮問機関として、経営に関する重要な事項を審議・検討。	原則として 月1回以上の開催 その他必要に応じて 随時開催。

社外取締役選任理由

	選任の理由	活動状況
大江 太人	長年にわたり建設業界において設計およびPM業務に携わる一方、生産性改善や働き方改革等のコンサルティング業務においても豊富な経験、実績を有しております。2020年5月にMBAを取得し、グローバルなプロジェクトにも参画しております。また2022年8月から当社の顧問に就任しており、これまでの豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役会機能の強化を図ることが期待できるものと判断しました。	取締役会15/15回
松下 香織	長年にわたりIT企業において、新規ビジネスおよび企業提携戦略の企画・立案・実行等の要職を歴任され、2019年5月に独立し、その豊富な経験を基に人財活用等の側面から様々な企業の支援を行っております。ダイバーシティの活動や新規ビジネスの創生等で活躍が見込まれ、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。	取締役会15/15回 監査等委員会14/14回
村木 高志	弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準および開示加重要件のいずれに照らしても、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。	取締役会11/11回 監査等委員会10/10回
榎本 幸子	過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての専門知識および経験と会計事務所を経営されてきた経営者としての高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準および開示加重要件のいずれに照らしても、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。	—

スキルマトリックス

当社が各取締役に期待するスキルは以下の通りです。

	氏名	企業経営・ 企業戦略	営業・ マーケティング	技術・ テクノロジー	IT・DX	グローバル	人財開発・ 労務	内部統制	財務・会計	法務・コンプライアンス	ESG・サステナビリティ
取締役	水谷 憲一	●				●		●	●	●	●
	志田 憲彦	●	●				●	●		●	●
	玉置 雅幸	●		●				●	●	●	
	川上 徹	●						●	●	●	●
	岡田 浩二	●	●				●	●		●	
	富岡 幸光	●		●	●			●		●	
	大江 太人	●		●	●	●			●		●
	今井 康之	●						●	●	●	●
	松下 香織	●			●	●	●	●			●
	村木 高志	●					●	●		●	●
	榎本 幸子	●				●		●	●	●	●

※上記一覧表は、各取締役の有する全ての知識・知見を表すものではありません。

取締役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年1月12日開催の取締役会において取締役報酬規程を制定し、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していると判断しています。

報酬の内容

当社の取締役の報酬体系は、基本報酬、業績連動報酬等、非金銭報酬等で構成し、業績達成への意識付け効果、長期的な企業価値向上に対する動機付けおよび株主との利益共有ができるように組み合わせています。

基本報酬に関する方針

職位に応じた適切な職務遂行を動機付けるための固定報酬であり、ベンチマーク(当社と同水準の売上規模かつ同水準の時価総額規模)企業群との比較により決定しました。

業績連動報酬等に関する方針

事業年度ごとの業績目標の達成に向けて動機付けを強化するための変動報酬であり、会社業績を反映できるように下記のような業績連動報酬にしています。

- 個人別の業績連動報酬＝職位別支給原資×(営業利益達成率・ROE目標達成率)
- ガバナンスの観点から、営業利益達成率およびROE目標達成率の上限を200%、下限を0%と設定しています。

非金銭報酬等に関する方針

長期的な目線で企業価値・株主価値の向上を動機付けて株主との利益を共有するための株式報酬であり、株式交付信託による株式給付制度による株式交付を採用しています。

監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役は経営監督の役割を担い、かつ業績責任を負わないことから基本報酬のみを支給し、その報酬は監査等委員会規程に基づき、監査等委員である取締役の協議によって定めています。

取締役会実効性評価

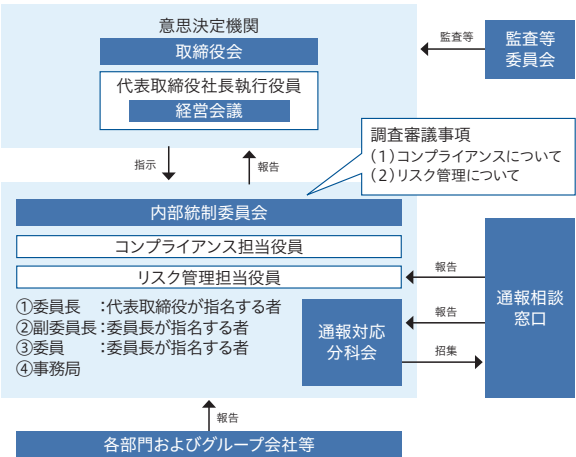
取締役会は、第三者機関の協力により、定期的に各役員にモニタリングを行い、その実効性の評価を行っています。昨年度の結果としては、概ね実効性が確保されているとの評価に至りました。内容については、今後外部開示も検討しています。

		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役会構成	取締役総数	人	10	9	9	11	11
	社外取締役総数	人	3	3	3	4	4
取締役会開催状況	開催回数	回	24	19	16	15	15
	社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100
監査等委員会開催状況	開催回数	回	18	15	13	13	14
	社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100

内部統制委員会

コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制

当社はコンプライアンスとリスクマネジメントに関する事項を「内部統制委員会」が調査審議しています。同委員会は、代表取締役が指名する者を委員長、また委員長が指名する者を副委員長として、原則年6回以上開催することとし、当社におけるコンプライアンス違反およびリスク顕在化を未然に防止するため、個別課題についての協議や遵守状況の管理等を実施しています。



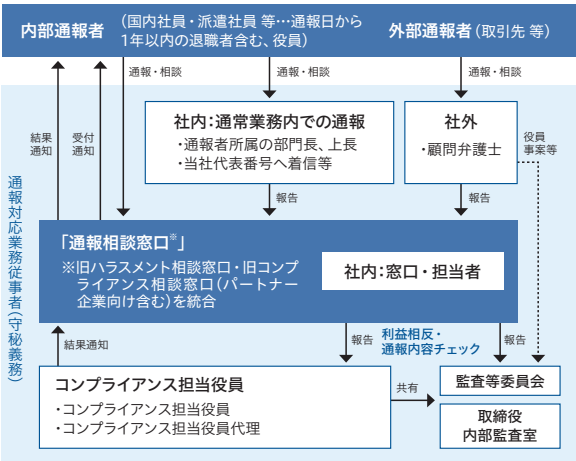
コンプライアンス

内部通報制度

当社は法令等違反行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践するため内部通報制度を整備し、「通報相談窓口」を設けています。社内通報相談窓口のほか顧問弁護士が受付を担当する外部通報相談窓口を設けています。当社および国内子会社労働者および役員のほか、取引先の労働者および役員などが利用できます。

通報・相談内容に対して、通報・相談者に不利益な取り扱いとならないことに加え、情報管理、探索の禁止、秘密保持、利益相反の回避等に関して規程を定め厳格に運用しています。また匿名での利用ができ、通報者・相談者どちらのプライバシー保護についても配慮しています。

内部通報制度の一部



内部統制教育

当社はコンプライアンスに関する関心を高め、正しい知識を付与するためeラーニングなどを活用して定期的に教育を実施しています。建設業法などの関連法規を遵守させるためのコンプライアンスに関する教育、ハラスメントに関する教育、SNSに関する教育など全社員を対象に実施しました。また、2024年度は労務問題に関する管理監督者向けの教育を新たに追加しました。

当社が毎年実施している教育

教育内容	対象者
情報セキュリティに関する教育	全社員
インサイダーに関する教育	全社員
法務に関する教育	全社員
ハラスメントに関する教育	全社員
コンプライアンスに関する教育	全社員
発注業務に関する教育	工事系社員 ファシリティ系社員
海外関連会社管理規程の再教育	海外現地法人責任者
労務問題に関する管理監督者教育	管理監督者
SNSに関する教育	全社員

反社会的勢力の排除に向けた基本方針と実施体制

当社グループは、「反社会的勢力との決別決議」を掲げ、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに荷担しないことを基本方針としています。

「反社会的勢力との対応要領」を明文化し、役職員等に周知徹底を行っています。また、社内ルールとして反社会的勢力に関する取引先属性の確認フローを整備し、取引可否確認を徹底しているほか、契約書に反社会的勢力排除条項を盛り込んでいます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、リスク管理を行うことにより事業の継続・安定的発展を確保していくことに努めています。また、リスク管理を行うことにより品質と安全性を確保した建築物の建設、提供を最優先に、顧客、取引先、株主、投資家等のステークホルダーならびに役職員の利益阻害要因の回避および軽減に努めています。

事業上の主なリスクと対策

当社グループは、事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、その損失の最小化を図るため取締役会の見直し方針のもと、内部統制委員会において体制を整備しています。

リスク	内容	対策(一部)
建設市場の変動リスク	国内外の経済情勢の影響により、公共投資や民間企業の投資動向が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●「LIVZON DREAM 2030」の機能戦略、地域戦略、DX 戦略の推進 ●「総合たてものサービス企業」を目指し、グループ総合力の拡充 ●営業力拡充による顧客基盤の拡大
売掛債権の回収リスク	取引先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●多面的な与信管理の実施(取引先の信用調査、債権管理表の運用等)
不採算工事発生リスク	想定外の不採算工事の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →長工期工事における工事原価の変動、素材・原材料価格やエネルギー価格の上昇等による資機材費の高騰、繁忙期の重複等による労務費の高騰、工事途中での設計変更、予定工期のずれ等	●「重要工事物件管理表」等による原価発生時のモニタリング ●実行予算見直し等による適時適切な個別原価管理 ●原価圧縮の工夫 ●価格改定条項の交渉
資機材調達リスク	需給関係等により、資機材の調達が遅延した場合、全体工期が遅れるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●購買体制の強化 ●調達先の多様化 ●早期発注の工夫
新規事業やM&Aのリスク	新規事業投資ならびにM&A等の実行により、各種リスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →借入債務の事後判明、シナジー発揮や経営の困難性、事業計画の計画未達、のれん減損、株式評価損等	●事業計画の精査 ●財務や法務デューデリジェンスの実施 ●統合作業(PMI)の速やかな実施
海外活動におけるリスク	海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●将来性・多様性・バランス重視の海外事業投資の実行 ●グループ会社管理統括部による海外子会社の経営管理およびリスク管理
建設業従事者の不足のリスク	当社グループや協力会社の工事従事者不足等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →工事従事者の高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足等	●若年者の継続的な求人および教育 ●ダイバーシティの視点に立った幅広い人材の活用 ●協力会社も含む教育機会の提供や新規開拓等による技術力のある人材の確保 ●アウトソーシングの活用 ●業務生産性向上のための積極投資
資産保有によるリスク	保有資産に時価の変動等による減損処理の必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →事業用および賃貸用不動産としての不動産、有価証券等	●保有資産について保有意義や資産健全化の点から、定期的な評価と評価結果に応じた売却等の適時適切な判断
重大事故や契約不適合等によるリスク	設計および施工の段階において、重大な災害・品質事故発生に伴い、業務の中断および是正工事、契約不適合等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●設計段階における検証、妥当性の確認体制構築 ●協力会社と緊密に連携した定期的な災害・品質事故防止教育および検査・巡回の実施
重要な訴訟等におけるリスク	重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●顧問弁護士等との協議による適時適切な対応
法的規制等におけるリスク	国内外の各種法規制において制定や改正が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →建設業法、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、労働安全衛生法、労働基準法等の法令、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等	●制定・改正された法令および社内規定に対し積極的かつ適正に対応遵守 ●法令遵守に対応するための必要な折衝 ●内部統制教育等の社内教育の実施 ●内部通報制度の周知徹底
情報管理および情報システムのリスク	サイバー攻撃など保護すべき情報が漏洩した場合や、予期しない不正なアクセスなど情報システム技術に十分対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●業務の効率性および正確性を確保するための情報システムの充実 ●情報セキュリティに関する社内教育の実施 ●標的型攻撃メール訓練の実施 ●第三者による脆弱性診断の実施 ●通信環境のセキュリティ強化としてVPNからゼロトラストへの移行を実施
感染症に関するリスク	新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症拡大や長期化により、取引先の発注調整、工事の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●感染症に対する日常予防の徹底 ●WEB会議の実施 ●勤務形態の多様化(テレワーク勤務や時差通勤勤務) ●社員の体調報告、ワクチン接種の奨励等の感染症拡大防止策を継続実施

海外関係会社のリスク管理

海外事業を展開するにあたり、当社は人命尊重を第一とし出張前の事前検討から危機発生時の対応、危機終了後までの対応マニュアル「海外危機管理マニュアル」を定め、海外勤務者の安全確保に努めています。

また、現地スタッフを対象とした内部統制教育を実施しており、当社ガバナンスの浸透に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

日々多様化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、情報システムの利用者が個人の裁量で情報資産の扱いを判断しないように、情報セキュリティに関する「情報セキュリティポリシー」を定めています。

社員一人ひとりがセキュリティに対する意識を高めるため、標的型攻撃メール訓練、eラーニングによる情報セキュリティ教育を実施しています。

災害対応

当社は自然災害、大規模事故発生時におけるリスク管理ならびに被害を最小限にとどめるために「危機管理規程」、「災害管理規程」などを定めています。

日本国内において震度6弱以上の地震が発生した場合、安否確認サービスのメール配信により、全役職員およびその家族の安否を確認し、その後代表取締役を本部長とする災害対策本部を設ける体制を整えています。

11カ年サマリー

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経営成績					
受注高	(百万円)	58,025	57,086	53,557	52,363
売上高	(百万円)	54,068	56,151	59,833	51,906
営業利益	(百万円)	41	1,714	2,304	2,530
経常利益	(百万円)	395	1,861	2,418	2,810
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	△433	1,181	1,967	1,896
キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,739	498	5,196	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△702	385	△135	△1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△133	△466	△404	△425
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,157	8,514	13,164	10,763
財政状態					
純資産額	(百万円)	18,503	19,458	21,326	22,852
総資産額	(百万円)	41,783	43,228	44,134	41,169
1株当たり情報					
1株当たり当期純利益 [※]	(円)	△66.26	180.85	301.12	290.31
株価収益率	(倍)	—	5.3	4.0	7.1
1株当たり配当額	(円)	15.00	18.00	46.00	46.00
1株当たり純資産額 [※]	(円)	2,830.70	2,977.88	3,264.34	3,497.90
財務指標					
営業利益率	(%)	0.1	3.1	3.9	4.9
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	△2.3	6.2	9.6	8.6
自己資本比率	(%)	44.3	45.0	48.3	55.5
連結純資産配当率(DOE)	(%)	1.1	1.2	1.5	1.4

※2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、過年度を遡及して計算しています。

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
57,210	54,299	43,754	51,346	56,421	61,137	63,601
54,849	58,074	48,633	49,153	46,459	61,056	62,502
1,972	1,879	1,302	1,255	1,732	3,014	3,115
2,170	2,132	1,447	1,700	1,998	3,085	3,483
565	1,477	1,139	974	1,469	1,962	2,487
1,351	△563	7,501	△533	719	3,006	560
△2,103	123	△2,211	42	△241	△767	△113
△474	△773	△495	△878	△1,377	△3,224	1,139
9,502	8,218	12,983	12,066	11,453	10,661	12,622
22,953	23,468	23,982	24,696	25,256	25,714	27,628
45,475	44,839	39,988	40,228	41,175	45,770	46,411
86.61	226.10	174.43	151.99	246.01	335.66	408.47
18.3	7.5	11.6	12.5	7.9	13.3	9.1
70.00	70.00	72.00	76.00	82.00	128.00	132.00
3,513.47	3,592.33	3,671.05	3,897.53	4,309.72	4,359.43	4,565.98
3.6	3.2	2.7	2.6	3.7	4.9	5.0
2.5	6.4	4.8	4.0	5.9	7.7	9.3
50.5	52.3	60.0	61.4	61.3	56.2	59.5
2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0

連結貸借対照表

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,983,888	12,842,783
受取手形・完成工事未収入金等	16,826,308	14,720,932
電子記録債権	2,645,265	2,223,807
有価証券	199,736	—
未成工事支出金	262,249	342,777
商品	14,646	16,602
原材料	273,515	165,941
その他	740,742	441,511
貸倒引当金	△83,694	△140,372
流動資産合計	31,862,658	30,613,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,398	4,184,702
機械装置及び運搬具	1,777,876	1,917,468
土地	4,427,793	4,509,726
建設仮勘定	122,673	370,791
その他	441,132	545,714
減価償却累計額	△4,139,955	△4,318,063
有形固定資産合計	6,790,920	7,210,340
無形固定資産	2,312,711	2,549,176
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356,277	3,878,822
長期貸付金	9,215	11,422
退職給付に係る資産	191,956	458,474
繰延税金資産	30,722	63,869
その他	1,425,609	1,821,081
貸倒引当金	△209,218	△196,161
投資その他の資産合計	4,804,562	6,037,509
固定資産合計	13,908,194	15,797,025
資産合計	45,770,852	46,411,009

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,604,093	6,237,918
電子記録債務	6,236,328	1,847,391
未払法人税等	412,535	801,413
未成工事受入金	4,081,676	3,802,383
賞与引当金	506,911	684,594
完成工事補償引当金	42,058	68,466
工事損失引当金	45,196	17,031
その他	1,722,700	4,784,514
流動負債合計	19,651,501	18,243,713
固定負債		
その他	404,775	538,340
固定負債合計	404,775	538,340
負債合計	20,056,276	18,782,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,541,951	5,086,553
利益剰余金	16,566,231	17,458,136
自己株式	△3,768,329	△3,259,183
株主資本合計	23,534,911	24,480,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,768	1,193,620
為替換算調整勘定	1,159,429	1,773,770
退職給付に係る調整累計額	23,833	179,827
その他の包括利益累計額合計	2,174,031	3,147,217
新株予約権	5,634	1,173
純資産合計	25,714,576	27,628,955
負債純資産合計	45,770,852	46,411,009

連結損益計算書

(単位:千円)

	2024年3月期 (2023年4月1日～2024年3月31日)	2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,471,768	60,337,277
その他の売上高	2,584,478	2,164,925
売上高合計	61,056,247	62,502,203
売上原価		
完成工事原価	50,510,560	51,460,445
その他の売上原価	2,260,613	1,947,011
売上原価合計	52,771,173	53,407,456
売上総利益	8,285,073	9,094,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,926	278,842
従業員給与手当	2,103,499	2,210,668
賞与引当金繰入額	150,085	220,118
退職給付費用	32,941	36,593
法定福利費	317,741	331,208
事務用品費	300,515	405,984
旅費及び交通費	128,946	158,214
交際費	91,733	267,538
地代家賃	240,187	268,979
租税公課	154,337	172,650
貸倒引当金繰入額	27,531	44,471
研究開発費	9,900	13,073
のれん償却額	68,159	102,239
その他	1,372,831	1,468,764
販売費及び一般管理費合計	5,270,338	5,979,348
営業利益	3,014,734	3,115,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	127,747	195,702
為替差益	155,628	166,549
受取保険金	32,491	139,253
その他	50,384	34,074
営業外収益合計	366,251	535,579
営業外費用		
支払利息	6,033	12,779
持分法による投資損失	259,287	66,191
工事補修費	8,268	19,377
その他	21,635	68,822
営業外費用合計	295,224	167,171
経常利益	3,085,761	3,483,806
特別利益		
固定資産売却益	—	455,188
投資有価証券売却益	179,522	13,925
関係会社株式売却益	—	18,083
特別利益合計	179,522	487,197
特別損失		
減損損失	—	67,336
投資有価証券評価損	453,740	—
損害補償損失引当金繰入額	—	513,000
特別損失合計	453,740	580,336
税金等調整前当期純利益	2,811,544	3,390,668
法人税、住民税及び事業税	621,685	1,056,732
法人税等調整額	226,953	△153,465
法人税等合計	848,638	903,267
当期純利益	1,962,905	2,487,400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,962,905	2,487,400

会社概要／株式情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

商号	大成温調株式会社
本社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目49番10号
創業	1941年(昭和16年)4月3日
設立	1952年(昭和27年)12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	連結:784名、単体:581名

株式の状況

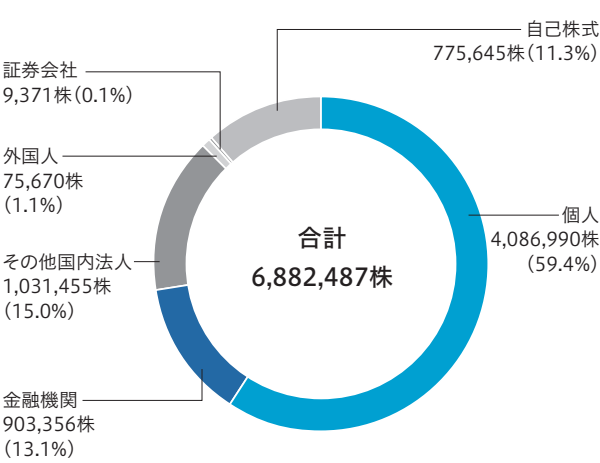
発行可能株式総数	27,500,000株
発行済株式の総数	6,882,487株
株主数	6,842名

大株主の状況 (上位11名)

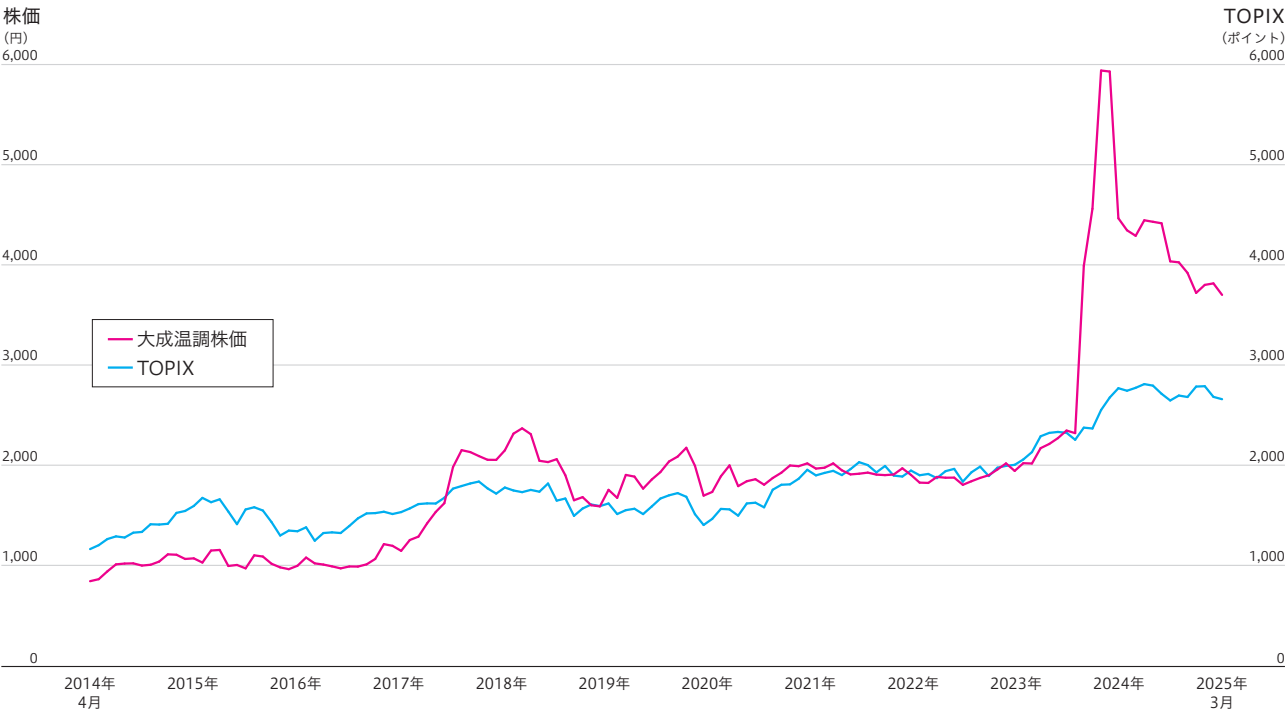
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アクアウェッジ株式会社	993	16.3
大成温調取引先持株会	508	8.3
一般財団法人大成温調奨学財団	334	5.5
大成温調従業員持株会	157	2.6
水谷日出夫	111	1.8
河村和平	89	1.5
東テク株式会社	70	1.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	60	1.0
河村昌平	59	1.0
和田ふみ子	50	0.8
株式会社オーテック	50	0.8

(注) 上記のほかに自己株式(775,645株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株価の推移



本社・支店

	住所	電話番号
本社	〒140-8515 東京都品川区大井1-49-10 大成温調ビル	03-5742-7301(代表)
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル8F	022-742-5055
関東支店	〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町2-34-3	048-669-3811
東関東支店	〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町1-1 IMI 未来ビル4F	043-245-7600
横浜支店	〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町6-84-2 大樹生命横浜桜木町ビル4F	045-641-8686
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-6-34 太陽生命名古屋ビル11F	052-957-5431
大阪支店	〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町4-11-6 中央日土地谷町ビル6F	06-7176-3011
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3-13-28 ヴィトリアビル2F	092-418-2020

営業所

北海道(札幌市)、青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、我孫子(我孫子市)、千葉県南(鴨川市)、江東(江東区)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、静岡(静岡市)、滋賀(大津市)、京都(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)

サービスステーション

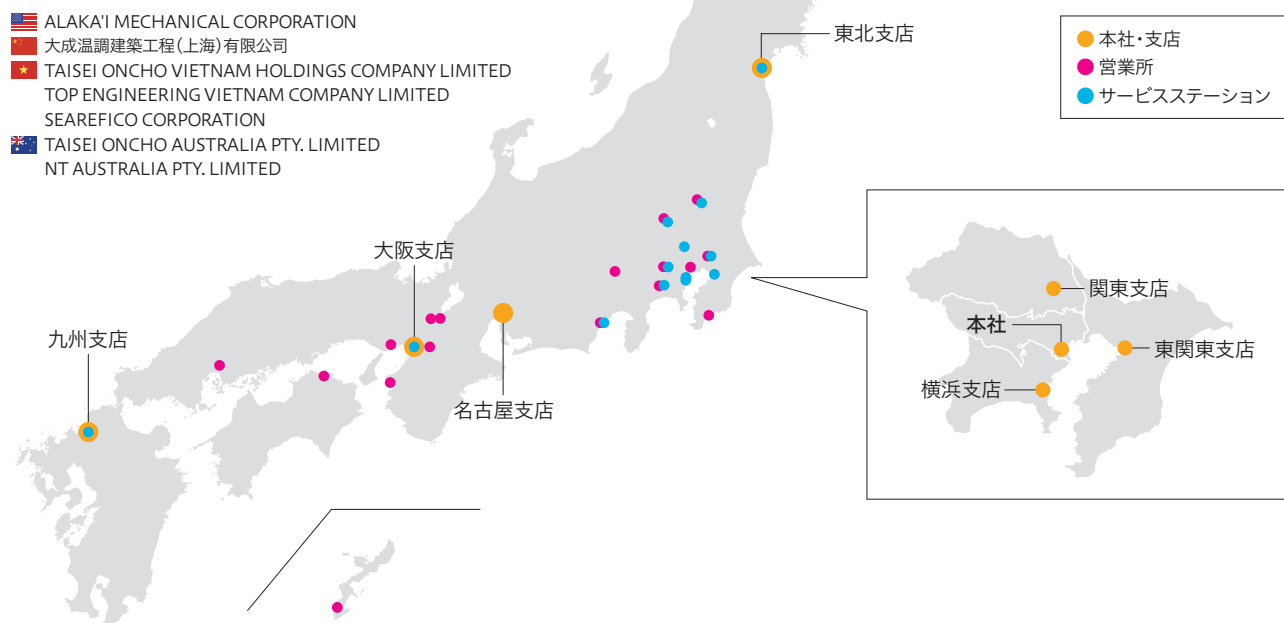
東北(仙台市)、宇都宮(宇都宮市)、太田(太田市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、静岡(静岡市)、大阪(大阪市)、福岡(福岡市)

関係会社(国内)

温調エコシステムズ株式会社
ウッドテック株式会社

関係会社(海外)

 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION
 大成温調建築工程(上海)有限公司
 TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS COMPANY LIMITED
 TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED
 SEAREFICO CORPORATION
 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED
 NT AUSTRALIA PTY. LIMITED



表紙デザインについて

街並みに溶け込む当社の施工実績を
イメージしています

たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

お問い合わせ先
大成温調株式会社
事業企画統括部 IR広報部
〒140-8515 東京都品川区大井1-24-5 4F
TEL 03-5742-7306
URL <https://www.taisei-oncho.co.jp>

